

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1	10	総務部	11100	行政企画課	令和8年度行政情報サービス「iJAMP」利用契約	令和8年4月1日	東京都中央区銀座5丁目15番8号	株式会社時事通信社	27,939,120円	①本業務は、公務員向けに特化して取材・執筆された専門性の高い行政ニュース、官庁の人事データ、地方行政調査会等の資料、過去蓄積されてきた貴重なデータや迅速なニュースの提供を受けるものである。 ②データ等の提供を受けるためには、「iJAMP」の利用契約が必要である。 ③上記を提供できる者は、株式会社 時事通信社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2	10	総務部	11100	行政企画課	大分県総合庁舎(仮称)整備事業アドバイザリー業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市府内町1丁目1番12号	株式会社建設技術研究所 大分事務所	42,246,600円	①本業務は、大分総合庁舎(仮称)整備事業をDBO方式(設計・施工・維持管理一括発注方式)で実施するにあたって、民間事業者の募集に必要な実施方針や要求水準書の作成、事業者選定委員会の運営、契約協議等に関する業務支援を委託するものである。 ②これを行うためには、「大分総合庁舎(仮称)整備基本計画」で作成した実施方針(素案)や、基本計画の策定にあたって実施した執務環境調査の結果や庁内ワーキンググループでの意見、検討で使用したモデルプラン等を公募条件に適切に反映する必要がある、基本計画策定業務との継続性を確保する必要がある。 ③上記の継続性を有する者は、昨年度の「大分総合庁舎(仮称)整備基本計画策定等業務委託」を受注した、株式会社建設技術研究所大分事業所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3	10	総務部	11100	行政企画課	令和8年度包括外部監査契約	令和8年4月1日	大分県大分市大字賀来2802番地	個人	14,146,000円	①本業務は、地方公共団体の監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、地方公共団体の監査機能に対する住民の信頼を高めるため、一定の資格等を有する外部の専門家と契約し、監査を実施するものである。 ②これを行うためには、行政運営に優れた識見を持ち、かつ、公認会計士等の資格を有する者である必要がある。 ③契約の相手方は公認会計士であり、監査委員の意見や議会の議決を経て決定したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4	10	総務部	11103	公文書館	令和8年度公文書等細目入力委託業務(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市王子新町3-4	NPO法人大分県近現代資料調査センター	2,997,918円	①本業務は、館所蔵の明治・昭和初期の簿冊に編綴されている各文書について、それぞれを解読し、文書ごとにその内容を目録システムへ入力するものである。 ②これを行うためには、多岐にわたる行政文書の作成を経験し、個人(機微)情報に関する知識を有するなど公文書に精通し、かつ、くずし字や古い文体を理解できる人材を有する団体であることが必要である。 ③県内での条件をみたす者はNPO法人大分県近現代資料調査センターのみである。 ④単価契約:203.5円/1件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5	10	総務部	11500	税務課	令和8年度産業廃棄物税等システム、QRコード印刷システム及び大分県不動産登記済通知データ管理システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	3,755,400円	①本業務は、納税通知書等にQRコードを確実に印刷するシステムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	10	総務部	11500	税務課	令和8年度滞納整理システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	3,425,620円	①本業務は、県税総合情報管理システムと連携しながら、県税の徴収事務の効率化を図るシステムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	10	総務部	11500	税務課	令和8年度軽油流通情報管理システム運用業務委託契約	令和8年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	3,924,800円	①本業務は、軽油引取税の賦課徴収事務を効率的に行うため、軽油流通情報管理システムにて申告数量等のデータの突合処理を委託するものである。 ②当該システムの運用は地方公共団体情報システム機構のみが行っており、他に代えるものがない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8	10	総務部	11500	税務課	令和8年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	4,331,250円	①本業務は、自動車税の賦課徴収事務を効率的に行うため、自動車登録ファイルから抽出された情報を自動車税システムに適合する形式に処理し、登録検査情報としてネットワーク配信により納入することを委託するものである。 ②上記の業務は、地方公共団体情報システム機構が独占的に行っており、他に代えるものがない。 ③単価契約:登録・検査情報 10.5円/1件 県外移転・抹消情報 2円/1件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9	10	総務部	11500	税務課	pipitLINQ(預貯金等照会電子化サービス)利用契約	令和8年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前1-17-21 NTTDATA博多駅前ビル	株式会社株式会社NTTデータ九州	2,244,000円	①本業務は、徴収業務における預貯金等照会について、電子化サービスを利用するものである。 ②本県の預貯金等債権の差押実績の大半を占める金融機関で同システムを導入しているため、他業者との競争には適さない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10	10	総務部	11603	大分県東部振興局日出水利耕地事務所	R8畑地化野田 計画変更資料作成委託業務 283-13-3	令和8年6月25日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,707,000円	①本業務は、土地改良事業計画に関する資料作成業務である。 ②これを行うためには、土地改良事業制度を熟知していることや、農地情報等の優れた情報収集能力など、一般コンサルタントにはない豊富な知識及び技術が必要である。 ③上記を有する者は、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
11	10	総務部	11604	大分県中部振興局	R8中局治山第2号(緊自治)杵ヶ原地区調査観測設計委託業務	令和8年5月28日	大分県大分市府内町3-8-25(山田ビル)	国土防災技術(株) 大分支店	22,660,000円	①本業務は、杵ヶ原地すべり対策工事(R7中局治山第6号杵ヶ原地区治山工事)の上部において、新たに山腹面で発生した亀裂に対して、調査観測・概略設計を行うものである。(亀裂確認日:R8.5.7) ②上記亀裂は、主要地方道三重野津原線の直上に位置し、道路面にも段差ができるなど、動きが活発化していた。今後梅雨期を迎えるにあたり、速やかに調査観測に取り掛かる必要がある。また、滑動した際には、迅速な対応が求められる。本業務において「顕在・潜在ブロック」との関連も含めた判定をする必要があるため、現場に精通した者による継続した調査・観測・解析が必要である。当該地区は、令和7年5月から国土防災技術(株)大分支店が「R7中局治山第1号(緊自治)杵ヶ原地区調査観測設計委託業務」「R7中局治山第2号(緊自治)杵ヶ原地区調査観測委託業務」を受注し、「顕在・潜在ブロック」の調査・観測を継続的にを行っている。以上の理由から、緊急に契約する必要がある。また、現場に精通しているものでなければならない。 ③当該条件を満たす者は、国土防災技術(株)大分支店のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
12	10	総務部	11606	大分県南部振興局	R8畑地化(畑)細田 換地委託業務	令和8年5月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,652,000円	①本業務は、今後改修工事を予定している防災重点農業用ため池の事業実施計画書を作成するものである。 ②本業務の実施には、佐伯市や地元管理者及び地区住民と協議しながら策定するもので、関連する事業実施要綱・要領等に精通し、事業計画、経済効果算定等の知識や、ため池に関する各種情報収集や防災対策手法等を熟知し、ため池整備に係る実施計画策定(事業計画書作成)に精通していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会においては、これまで県何の防災重点農業用ため池緊急整備事業に係る、実施計画策定や経済効果算定など多くの業務を受注しており、当該業務に精通しており、本業務の実施が可能なのは同団体のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13	10	総務部	11606	大分県南部振興局	R8畑地化(畑)細田 確定測量委託業務	令和8年5月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,090,000円	①本業務は、今後改修工事を予定している防災重点農業用ため池の事業実施計画書を作成するものである。 ②本業務の実施には、佐伯市や地元管理者及び地区住民と協議しながら策定するもので、関連する事業実施要綱・要領等に精通し、事業計画、経済効果算定等の知識や、ため池に関する各種情報収集や防災対策手法等を熟知し、ため池整備に係る実施計画策定(事業計画書作成)に精通していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会においては、これまで県何の防災重点農業用ため池緊急整備事業に係る、実施計画策定や経済効果算定など多くの業務を受注しており、当該業務に精通しており、本業務の実施が可能なのは同団体のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑総桑木埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	2,775,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化(機)宮平埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	3,700,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化高練木埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	2,775,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化高練木2工区埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	6,660,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化下今換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,332,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業下今地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑総桑木換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	6,215,000円	①本業務は、県営畑地帯総合整備事業桑木地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化高練木2工区換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,642,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業高練木2工区地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
21	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事 業事務所	R8畑地化叶野換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,037,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業葉野地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事 業事務所	R8畑地化茶屋ヶ原換地委託業務	令和8年6月15日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,532,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業茶屋ヶ原地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事 業事務所	R8畑地化下今計画変更資料作成委託業務	令和8年6月18日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,278,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業下今地区の計画変更を行うための資料作成業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良事業制度に熟知し、優れた情報収集、分析、効果算定能力があり、一般コンサルにはない豊富な知識、データ及び算定技術を要している。 ③上記技術を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24	10	総務部	11612	大分県北部振興局	R8畑地化森 1工区確定測量委託業務	令和8年5月26日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,630,000円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業森地区における確定測量を行うものである。 ②確定測量は換地業務と密接に関連しているため、本地区の換地計画や土地改良事業制度を熟知しており、換地業務に関する豊富な知識、データ及び専門技術を有している必要がある。 ③上記専門知識を有する者は大分県土地過料事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25	10	総務部	11612	大分県北部振興局	R8畑地化宇佐西部 長峰工区計画資料作成委託業務	令和8年6月10日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	26,620,000円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業宇佐西部地区における計画資料作成を行うものである。 ②土地改良事業の経済効果の算定および計画の策定などの業務を含んでおり、農業経営に関する優れた情報収集、分析、効果算定能力を有し一般コンサルにはない豊富な知識及び技術者が必要である。 ③上記専門知識を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8畑地化宇田枝換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,929,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「宇田枝地区」において換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通しているほか換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記の要件を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8畑地化宇田枝左右知工区確定測量委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	9,130,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業宇田枝地区（左右知工区）における確定測量業務を行うものである。 ②本業務は換地業務に関わる境界測量であり、換地業務と同様に土地改良法に精通しているほか換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記の要件を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8畑地化上田原2工区ほ場整備測量委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	12,100,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「上田原地区」2工区のほ場整備地区外の用地測量を行うものである。 ②本業務は換地業務に関わる境界測量であり、換地業務と同様に土地改良法に精通しているほか換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記の要件を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8畑地化上田原換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,266,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「上田原地区」において換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通しているほか換地の専門知識を有する換地士を多く抱え換地専門の組織を有している必要がある。 ③上記の要件を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8畑地化上田原計画変更資料作成委託業務	令和8年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	5,016,000円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業上田原地区の計画変更の資料作成を行うものである。 ②この業務を行うにあたっては、市町村や改良区に対し、適切な助言を行うことが求められており、そのためには土地改良事業制度に係る豊富な知識や優れた情報収集、分析、効果算定能力及び、データ並びに算定技術が必要である。 ③上記の豊富な技術や知識を有し、本地区における円滑な計画変更業務を実施できるのは、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
31	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8防ため津留計画変更資料作成委 託業務	令和8年6月23日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,387,000円	①本業務は、防災重点用ため池緊急整備事業津留地区の計画変更の資料作成を 行うものである。 ②この業務を行うにあたっては、市町村や改良区に対し、適切な助言を行うことが求 められており、そのためには土地改良事業制度に係る豊富な知識や優れた情報収 集、分析、効果算定能力及び、データ並びに算定技術が必要である。 ③上記の豊富な技術や知識を有し、本地区における円滑な計画変更業務を実施で けるのは、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
32	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8合理化(長)大野町農地情報調査 委託業務	令和8年6月29日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,035,000円	①本業務は、大野町地区の整備計画にあたり、現況受益の作付調査を実施するも のである。 ②この業務を行うにあたっては、市町村や改良区に対し、適切な助言を行うことが求 められており、そのためには土地改良事業制度に係る豊富な知識や優れた情報収 集、分析、効果算定能力及び、データ並びに算定技術が必要である。 ③上記の豊富な技術や知識を有するほか、共通で運用できる水土里情報システム の設定ができ、本地区における円滑な作付調査を行えるのは、大分県土地改良事業 団体連合会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
33	10	総務部	11615	大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地 事務所	R8防災減災大分8実計柏野(3)計 画書作成委託業務	令和8年6月29日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	11,968,000円	①本業務は、防災重点農業用ため池等調査計画事業 大分8実計地区(柏野(3)ため 池)の事業計画の作成を行うものである。 ②この業務を行うにあたっては、市町村や改良区に対し、適切な助言を行うことが求 められており、そのためには土地改良事業制度に係る豊富な知識や優れた情報収 集、分析、効果算定能力及び、データ並びに算定技術が必要である。 ③上記の豊富な技術や知識を有し、本地区における円滑な計画作成業務を実施で けるのは、大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
34	10	総務部	11650	市町村振興課	住民基本台帳ネットワークシステムに おけるファイアウォール監視及び保守 に係る業務委託契約	令和8年4月1日	東京都千代田区 一番町25番地全国市 町村議員会館	J-LIS 地方公共団体情報システム 機構	6,971,353円	①本業務は、県及び各市町村に設置されているファイアウォールについて、状態監 視・故障原因の把握・故障修理などを行うものである。 ②これを行うためには、住民基本台帳ネットワークシステムの初期設定、機器設置、 動作確認、システム管理までの作業を一貫した体制で実施する必要がある。 ③上記技術を有する者は国が指定する指定情報処理機関として、住民基本台帳ネッ トワークシステムの導入時より、ファイアウォールの監視及び保守に関する業務を全 国一律に実施してきた経緯がある地方公共団体情報システム機構のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
35	10	総務部	11650	市町村振興課	住民基本台帳ネットワークシステムに おける都道府県サーバー集約セン ターの運用監視等に係る業務委託	令和8年4月1日	東京都千代田区 一番町25番地全国市 町村議員会館	J-LIS 地方公共団体情報システム 機構	10,003,012円	①本業務は、住民基本台帳ネットワークシステムの中で、データセンターに設置され ている都道府県サーバーなどの機器及びネットワークの運用と監視を行うものでは ある。 ②これを行うためには、住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サー バーは、集約センター内に集約化されており、安定した稼働及び障害発生時の迅速 かつ的確な対応が必要である。 ③上記技術を有する者は国が指定する指定情報処理機関として、集約センター内 の都道府県サーバーの構築、運用に関する業務を全国一律に実施してきた経緯があ る地方公共団体情報システム機構のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
36	10	総務部	11830	学事・私学振興課	令和8年度未来を拓く私立学校キャリ ア教育サポート事業(キャリア教育 コーディネーター設置・学校支援事 業)	令和8年4月1日	大分県大分市金池町1丁目5番7号	大分県私立中学高等学校協会	9,181,003円	①本事業は、県内私立高等学校のキャリア教育を推進するものである。 ②県内の各私立中学・高等学校が加盟しており、理事長会、校長会の開催、各校教 職員の間研修会実施など各私立中学・高等学校との密接な関係を有している必要 がある。 ③上記関係を有する者は大分県私立中学高等学校協会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
37	10	総務部	11840	デジタル政策課	大分県次世代型情報システム共通基 盤運用保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社 西日本公 共ビジネス統括部(大分)	56,892,000円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核に構築した共通基盤システムの運用 保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。ま た、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通 Japan(株)西日本公共ビジネス統括部(大分)のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
38	10	総務部	11840	デジタル政策課	(毎月払)令和8年度豊の国ハイパー ネットワーク運用管理業務委託	令和8年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	28,307,400円	①本業務は県が運用するサーバ及びデータ通信機器等をデータセンター施設に設 置し、同施設の有するサービスの提供を受けるものである。 ②電源の2重化、24時間空調、厳重なセンター内への入退室管理、強固な耐震設 備等あらゆる災害に対応できるなど、より高度なセキュリティと堅牢なファンリテ ィの確保に加え、障害等によるネットワーク停止の際、復旧を迅速に行うには、県内 のデータセンター内に常に要員を確保し、24時間365日、機器やネットワークの状 況を監視しておく必要がある。 ③上記施設を有する者はソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
39	10	総務部	11840	デジタル政策課	令和8年度通信設備等の保守等に關 する契約	令和8年4月1日	大分県大分市長浜町3丁目15番7号	NTT西日本株式会社	4,055,277円	①本業務は、NTT西日本の局舎をアクセス拠点とし通信設備等を局舎内に設置し、 ネットワーク運用の24時間365日の安定した稼働と保守を行うものである。 ②これを行うためには、電源設備、空調設備、耐震設備等が整っている場所に設置 が必要である。 ③上記条件を満たす設置場所を提供しているのはNTT西日本のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
40	10	総務部	11840	デジタル政策課	電子計算機の賃貸借契約	令和8年4月1日	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	株式会社JECC	24,674,188円	①本業務は、本県で現在利用しているファイルサーバや認証基盤サーバを調達を行うものである。 ②これを行うためには、現在利用しているサーバ等については、既存システムとの互換性・運用継続性を確保する必要があり、同一機種・同一仕様での継続利用が不可欠である。 ③上記を有する者は株式会社JECCのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41	10	総務部	11840	デジタル政策課	【毎月払】大分県情報システムIaaS利用契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	94,311,428円	①本業務は、大分県情報システムの運営をクラウドコンピューティングを利用して行うものである。 ②これを行うためには、「クラウドコンピューティング導入の手引き(平成25年3月)の「クラウドサービス選択の基本方針」に基づき、高速、大容量かつ安全性・信頼性が高いネットワーク上で提供されているIaaSを利用する必要である。 ③上記サービスを提供しているのは、株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42	10	総務部	11840	デジタル政策課	大分県統合利用番号連携サーバ運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社 西日本公共ビジネス統括部(大分)	8,184,000円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核とした大規模オンラインデータベースシステムの運用保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通Japan(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43	10	総務部	11840	デジタル政策課	令和8年度データセンター施設賃貸借契約	令和8年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	15,946,920円	①本業務は、県の保有する豊の国ハイパーネットワーク、総合行政ネットワーク、住民基本台帳ネットワーク、学校教育ネットワーク等の通信機器をデータセンター施設へ設置し、同施設を有するサービスの提供を受けるものである。 ②これを行うためには、耐震構造、電源の二重化による無停電化、厳重な入退室管理、機器の24時間常時監視等の高いセキュリティの確保と24時間365日安定運用に対応している必要がある。 ③該当地域において上記に対応可能なのは、ソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
44	10	総務部	11840	デジタル政策課	LoGoチャットサービス利用契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	28,655,088円	①本契約は、災害等の緊急時において、庁舎外でも迅速かつ効率的な連絡体制を構築することを目的として、従来のメール等の連絡手段よりも効率的な連絡が可能なチャットツールを導入するものである。 ②この目的を達成するには、以下の要件を満たすチャットツールを選定する必要がある。 ・LGWAN環境・インターネットの双方からアクセスが可能であること ・パソコン及びスマートフォンでの使用が可能であること ・インターネット経由で入手したファイルをLGWAN接続系に取込む場合は、ファイル無害化処理がなされること ・LGWAN-ASPで提供され、複数の地方公共団体の導入実績を有するサービスであること ③上記の要件を全て満たすサービスは、LGWAN環境でもインターネット環境でも利用できるクラウド型の自治体専用ビジネスチャットツールとして株式会社トラストバンクが提供する「LoGoチャット」のみであり、本製品を提供することができる本県で唯一の販売代理店である株式会社オーイーシーと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
45	10	総務部	11840	デジタル政策課	グループウェア利用に係るリモートアクセスシステム機能拡張部分に関する運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市金池町3-3-11 金池MGビル	株式会社エイビス	2,562,780円	①本業務は、グループウェア利用に係るリモートアクセスシステムの拡張機能に関する保守運用委託業務である。 ②これを行うためには、本体及び拡張システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記条件を満たす者は株式会社エイビスのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46	10	総務部	11840	デジタル政策課	令和8年度大分県及び市町村のDX人材育成支援業務	令和8年4月10日	東京都港区芝浦3丁目4番1号グランパークタワー3F	AKKODISコンサルティング株式会社	37,813,000円	①本業務は、県及び県内市町村職員に対して、DXに関する階層別・組織的な研修及び伴走支援等を実施し、県内自治体の組織文化の変革を実現することで、更なる県民の利便性向上及び行政運営の高度化・効率化を図るものである。 ②業務にあたっては、DXや人材育成に対する豊富な知識や経験、十分な人的体制の確保が必要であり、条件を満たす業者を選定するため企画提案競技を実施した結果、最も優れた企画提案を行った「AKKODISコンサルティング株式会社」と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47	10	総務部	11850	総務事務センター	サーバOS更新に伴う大分県総務事務システム改修委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社九州事業本部 福岡支店 大分営業所	16,500,000円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
48	10	総務部	11850	総務事務センター	フレックスタイム制度創設に伴う大分県総務事務システム改修委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社九州事業本部 福岡支店 大分営業所	31,900,000円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
49	10	総務部	11850	総務事務センター	旅費予算事業追加に伴う大分県総務事務システム改修委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社九州事業本部 福岡支店 大分営業所	5,335,000円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
50	11	企画振興部	10113	おおいた創生推進課	R8ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業委託業務	令和8年4月1日	大分県佐伯市大字鶴望2617番地28	一般社団法人コミュニティサポート おおいた	11,735,988円	①本業務は、県内自治体における地域コミュニティ組織の推進方針の策定、集落における合意形成、中間支援組織の育成、大分県地域コミュニティ組織広域協議会の開催等により、ネットワーク・コミュニティの構築を行うものである。 ②本業務は、地域コミュニティ組織の設立・運営等に対する知識や地域住民及び市町村職員に対するフシリテーション技術等が必須であり、この条件を満たす業者を選定するため1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人コミュニティサポートおおいたと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51	11	企画振興部	10113	おおいた創生推進課	都市圏における移住イベント開催及び告知業務委託	令和8年4月7日	大分県大分市都町1－1－19	東武トップツアーズ株式会社大分支店	18,075,200円	①本業務は、移住促進に係るセミナー企画及び広告配信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から提案を受け、審査した結果、最も優れた提案を行った「東武トップツアーズ株式会社大分支店」と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52	11	企画振興部	10140	国際政策課	外国人留学生確保支援事業委託業務	令和8年4月15日	大分県別府市田の湯町3番7号 アライアンスタワーZ4F	株式会社ASO	6,973,000円	①本業務は、県内大学等が外国人留学生を確保できる環境づくりを目指す、留学生の確保支援を目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行った(株)ASOと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53	11	企画振興部	10140	国際政策課	多文化共生推進事業委託業務(コミュニケーション支援)	令和8年4月17日	大分県大分市高砂町2番33号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	5,470,282円	①本業務は、多文化共生施策の一環として、各日本語教室間の連携を構築し、日本語教室ボランティア人材の育成をすることで、県内日本語教室の活動の活性化を図るものである。 ②これを行うためには、多文化共生の取組や取り巻く環境に精通し、県内日本語教室及び専門人材とのネットワークや、コミュニケーション支援に対する卓越したノウハウが必要である。 ③(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団は、言語、文化、生活習慣が異なる外国人住民に対する生活支援、地域住民への意識啓発等、地域の国際化推進・多文化共生社会の実現に向けた取組を行っており、多文化共生施策に精通し、県内外の専門性・経験等を有した人材とのネットワーク、卓越したノウハウを有した県内唯一の地域国際化協会である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
54	11	企画振興部	10140	国際政策課	多文化共生推進事業委託業務(初級日本語地域モデル)	令和8年4月28日	大分県別府市十文字原1－1	立命館アジア太平洋大学	2,404,028円	①本業務は、県内在住外国人が地域において円滑にコミュニケーションができるよう、日本語教室のモデル的な開催を通じて、市町村に日本語教室運営のノウハウを教授し、地域における多文化共生の推進を図るものである。 ②本業務を行うためには外国語を母語とする方への教育ノウハウが必要であり、外国語から見た日本語の特徴や難しさを踏まえた専門的な指導方法や、日本語教育における県内の状況に精通している必要がある。 ③立命館アジア太平洋大学は、留学生に対する日本語教育の実績については全国でも有数であり、同大学に在籍する本田明子氏は、自ら留学生に対する日本語教育に携わってきたほか、令和3年度からは県が委嘱する地域日本語教育コーディネーターとして活動し、県内の日本語教育の現状にも精通しているなど、本委託業務を行うために必要な実績とノウハウを有するものは、立命館アジア太平洋大学をおいて他にない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55	11	企画振興部	10140	国際政策課	おおいた留学生ビジネスセンター運営業務委託	令和8年5月1日	大分県大分市金池南1丁目5番1号 J:COMホルトホール大分2階	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	23,798,035円	①本業務は、外国人留学生等の県内就職及び起業の支援を行い、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③上記業務を効果的に行うことができるのは、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有している特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいたのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
56	11	企画振興部	10140	国際政策課	令和8年度カナダ・プリンスエドワードアイランド州交流イベント実施業務委託	令和8年5月11日	大分県大分市長浜町2-7-22	株式会社マイダスコミュニケーション	4,399,802円	①本業務は、カナダ・プリンスエドワードアイランド州と本県との友好交流を促進するため、民間における交流の動きとも連動し、同州の物産や本県との繋がりを紹介するイベントを実施するものである。 ②本業務を効果的かつ円滑に実施するためには、プリンスエドワードアイランド州現地の情勢やニーズを熟知するとともに、カナダやプリンスエドワードアイランド州の関係者の本イベントへの協力等に向けたプリンスエドワードアイランド州政府及び関連機関との継続的かつ強固なコネクション、並びに国際的なイベント運営に関する豊富なノウハウ・実績、県内の民間におけるプリンスエドワードアイランド州との交流の動きと連携するための県内ネットワークを有することが必要である。 ③上記の条件をすべて満たし、本業務を確実に実施できるのは、プリンスエドワードアイランド州出身の職員を擁し、プリンスエドワードアイランド州政府による日本向けのプロモーションへの参画などにより継続的な連絡体制を有していることに加え、今後の本県とプリンスエドワードアイランド州との間の民間交流の中核を担う株式会社マイダスコミュニケーションのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
57	11	企画振興部	10140	国際政策課	多文化共生推進事業委託業務(外国人生活支援)	令和8年5月15日	大分県大分市高砂町2番33号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	7,109,212円	①本業務は、外国人に向けた情報発信の充実及び災害時の外国人支援体制の拡充を図るものである。 ②これを行うためには、多文化共生の取組と取り巻く環境に精通し、県内外の専門性・経験等を有したネットワーク、卓越したノウハウが必要である。 ③(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団は、言語、文化、生活習慣が異なる外国人住民に対する生活支援、地域住民への意識啓発等地域の国際化推進・多文化共生社会の実現に向けた取組を行っており、多文化共生施策に精通し、県内外の専門性・経験等を有した人材とのネットワーク、卓越したノウハウを有した県内唯一の地域国際化協会である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
58	11	企画振興部	10310	芸術文化振興課	令和8年度OASISひろば21管理委託	令和8年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号	株式会社エフ・ティ・シー大分	123,399,001円	①本業務はOASIS21ひろばの敷地及び附属施設の管理を行うものである。 ②OASISひろば21の管理については、建物の区分所有等に関する法律第30条の規定に基づき各区分所有者(大分県、日本放送協会及び株式会社エフ・ティ・シー大分)が定めた『「OASISひろば21」管理規約』第12条第2項において、株式会社エフ・ティ・シー大分が管理者となる旨規定されているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
59	11	企画振興部	10310	芸術文化振興課	令和8年度地域づくりアート人材育成セミナー企画・運営業務委託	令和8年4月30日	大分県別府市元町19-10別府ビル2階	Yamaide Art Office株式会社	4,308,398円	①本業務は、芸術文化を活用した地域づくりができる人材を育成することを目的とし、そのための事業企画、立案、実践的なセミナーの開催を内容とするものである。 ②本セミナーは、令和7年度から令和9年度までの3年間をかけて人材を育成する事業であり、前年度は事業企画・立案及びセミナー内容の考案・実施をYamaide Art Office株式会社に委託して実施してきた。 そのため、3年間のカリキュラムを通じて一貫性を保つためには、毎年委託業者が変更となることを避ける必要がある。講師陣による指導方向の転換や内容の不整合が生ずる恐れがあり、継続的に同一の業者に委託することが望ましい。 ③上記の事業の性質及び経過を踏まえ、昨年度セミナーを企画・運営したYamaide Art Office株式会社が事業実施可能な唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
60	11	企画振興部	10330	スポーツ振興課	クラススドーム大分を活用したスポーツ振興広報事業委託業務	令和8年4月10日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	9,460,000円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラススドーム大分の大型ビジョンで県のスポーツ振興施策に関する動画の放映を行うものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
61	11	企画振興部	10330	スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用した大分県の魅力情報発信事業委託業務	令和8年4月10日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	13,200,000円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラススドーム大分の大型ビジョンで県の観光、物産、芸術文化等の動画を放映することにより、県の魅力をPRするものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62	11	企画振興部	10330	スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用したアーバンスポーツ広報動画放送委託業務	令和8年4月20日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	8,800,000円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラススドーム大分の大型ビジョンでアーバンスポーツに関する動画を放映するものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
63	11	企画振興部	10400	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(TOS)	令和8年4月1日	大分県大分市春日浦843番地25	株式会社テレビ大分	17,336,000円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「OITAめじろオン」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64	11	企画振興部	10400	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(OBS)	令和8年4月1日	大分県大分市今津留3丁目1番1号	株式会社大分放送	18,629,600円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「OITAめじろオン」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
65	11	企画振興部	10400	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(〇AB)	令和8年4月1日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	18,854,330円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「OITAめじろオシ」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66	11	企画振興部	10400	広報広聴課	「edit Oita」を活用した県外向け情報発信委託業務	令和8年4月1日	東京都中央区銀座3-13-10	株式会社マガジンハウス	22,000,000円	①本事業は、Webサイト「edit Oita」の運営・管理を行うものである。 ②これを行うためには、これまでのサイト規模を維持出来るクリエイティブ技術や本県の魅力を最大限に発信するためのメディア設計・戦略策定といった地域ブランディングのノウハウが必要である。 ③上記技術を有する者として、サイト立ち上げ当初から目標値を大幅に超えるPV数を獲得し、その後もサイト規模拡大に成功、また安定したサイト運営を維持出来るのは(株)マガジンハウスのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号
67	11	企画振興部	10400	広報広聴課	令和8年度県政ラジオ番組制作放送委託契約(FM)	令和8年4月1日	大分県大分市府内町3-8-8 ハニカムプラザ4F	株式会社エフエム大分	6,336,000円	①本業務は、県政の広報(FMラジオ)を行うものである。 ②これを行うためには、FMラジオ放送会社である必要があり、また、放送エリアとして県内を広く網羅している必要がある。 ③業務を行えるFMラジオ放送局は株式会社エフエム大分のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
68	11	企画振興部	10400	広報広聴課	令和8年度県政ラジオ番組制作放送委託契約(AM)	令和8年4月1日	大分県大分市今津留3丁目1番1号	株式会社大分放送	4,003,560円	①本業務は、県政の広報(AMラジオ)を行うものである。 ②これを行うためには、AMラジオ放送会社である必要がある。 ③業務を行えるAMラジオ放送局は株式会社大分放送のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69	11	企画振興部	10400	広報広聴課	令和8年度大分県公式LINEシステム維持管理・運用保守業務の委託について	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	4,065,600円	①本業務は、県LINE公式アカウントのシステムの維持管理・運用保守を行うものである。 ②これを行うためには、高度な技術力と、システムに精通し、細部まで熟知していることが必要である。 ③県LINE公式アカウントのシステムは、令和3年度に、株式会社オーイーシーに委託し改修を行った経緯から、上記を有する者は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70	11	企画振興部	10400	広報広聴課	令和8年度大分県デジタルマーケティング体制構築支援業務委託	令和8年4月13日	東京都港区南青山1-1-1新青山ビル東館	株式会社キネッソジャパン	2,312,310円	①本業務は、本県の広報・情報発信のデジタル化や体制構築を推進するため、広報広聴課が実施するデジタル広告の内製化(インハウス化)の支援・検証及び、各事業課の職員を対象としたデジタルマーケティング研修を実施するものである。本業務を行うためには、デジタルマーケティング分野への造詣が深いことはもとより、大分県の現状・課題についての理解が深く、かつ県職員とのコミュニケーション能力や指導力突出している必要がある。 ②株式会社キネッソジャパンは、県デジタルマーケティング戦略アドバイザーが所属する企業である。本アドバイザーは、今年度で5年目を迎え、本県の現状の理解度も深まっており、相談対応実績からもコミュニケーション能力、指導力は申し分ない。 ③以上の理由から、株式会社キネッソジャパンと随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
71	11	企画振興部	10400	広報広聴課	令和8年度デジタル広告による県政情報発信業務委託について	令和8年5月14日	福岡県福岡市博多区榎田1丁目3番23号	アド印刷株式会社	19,800,000円	①本業務は、県の施策や取組みをより効果的に発信するため、デジタル広告を用いた戦略的広報を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアド印刷株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
72	11	企画振興部	10400	広報広聴課	令和8年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託事業	令和8年6月1日	東京都中央区築地1-13-1 銀座松竹スクエア10F	共同ビーアール株式会社	8,602,000円	①本業務は、大分県の観光や食、物産、芸術、文化、県政の先進的な取組などが首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌等の各種メディアに取り上げられるよう、メディア向けに情報提供や取材誘致等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った共同ビーアール株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
73	11	企画振興部	10530	交通政策企画課	令和8年度自動車運送事業者採用活動支援業務委託契約	令和8年4月1日	福岡市中央区天神2-3-25天神ZEROビル5階	リクルーティング・パートナーズ株式会社	17,295,352円	①本業務は、バス、タクシー、トラックの乗務員不足問題の解決に向け、企業の採用人材育成を支援し人材確保対策を強化するためことを目的に、魅力的なセミナー、ワークショップの開催や人材育成の伴走支援、効果的な情報発信を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、リクルーティング・パートナーズ株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
74	11	企画振興部	10530	交通政策企画課	令和8年度大分県自動車運送事業者採用情報サイト「おおいたドライバーJOBサイト」等保守運用等業務委託契約	令和8年4月1日	福岡市中央区天神2-3-25天神ZEROビル5階	リクルーティング・パートナーズ株式会社	4,136,800円	①本業務は、大分県自動車運送事業者採用情報サイト「おおいたドライバーJOBサイト」の保守・運用・更新等を行うものである。 ②これを行うためには、採用サイトへの直接応募を増やすマーケティングツールであるオウンドメーカの利用スキルを持ち、当サイトに精通し、細部まで熟知している必要がある。 ③本サイトは、令和7年度にリクルーティング・パートナーズ株式会社に委託し構築した経緯から、上記を有する者はリクルーティング・パートナーズ株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
75	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	大分県権利擁護専門人材育成事業 委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協 議会	4,593,590円	①本業務は権利擁護センター等の職員や市町村の担当職員、市町村の市民後見人 養成講座修了者向けに研修を行うものである。 ②本業務は、日常生活自立支援事業を始めとした社会福祉事業と連携した取組とす る必要がある。 ③市町村や市町村社会福祉協議会と連携して行う必要があることから、社会福祉法 人大分県社会福祉協議会が適任である。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
76	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度災害時要配慮者支援強化 事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協 議会	22,941,880円	①本業務は、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援す るとともに、災害時支援体制の強化を行うものである。 ②これを行うためには、要配慮者支援について福祉避難所マニュアル作成や研修の 知識や、福祉避難所サポーター登録等の実績に加え、市町村や市町村社協と連携 しながら実施することが必要である。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、上記内容を実施できる唯一の機関であ る。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
77	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度社会福祉施設職員等研修 事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協 議会	7,808,610円	①本業務は、県民に質の高いきめ細かな福祉サービスを提供するため、県内の福祉 担当行政職員及び民間社会福祉施設従事職員等を対象とした研修を実施するもの である。 ②これを行うためには、研修に係るノウハウが必要である。また、本事業は県が社会 福祉事業従事者に対する研修を実施するために設置した大分県社会福祉介護研修 センターの指定管理業務仕様書中の「知事が必要に応じ、指定管理者と別途委託契 約を締結する業務」に位置付けられている。 ③上記の条件を満たす者は社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
78	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度生活困窮者自立支援事業 (就労訓練推進事業)委託契約	令和8年4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池 袋ISPタマビル	労働者協同組合ワーカーズコープ・ センター事業団	4,238,000円	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団(旧名:特定非営利活動法人 ワーカーズコープ)は、他都道府県において既に生活困窮者就労訓練推進事業を受 託し就労訓練事業所の開拓に取り組んだ実績を持ち、本事業を実施するためのノウ ハウを十分に持っている。 ②平成28年5月から現在にかけて本県7市3町1村における生活困窮者就労準備 支援事業を受託しており、各町村役場や自立相談支援機関等と連携した生活困窮 者の就労訓練に取り組んでいる。 ③本事業において就労支援対象者及び自立相談支援機関、並びに事業所の橋渡し を効率的かつ効果的に行うことのできる唯一の団体である。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
79	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援事業)委託契約	令和8年4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池 袋ISPタマビル	労働者協同組合ワーカーズコープ・ センター事業団	2,656,000円	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団(旧名:特定非営利活動法人 ワーカーズコープ)は平成28年度から令和5年度の間、7市3町1村における生活困窮 者就労準備支援事業を受託し、各町村役場や自立相談支援機関等関係機関と連携 し、生活困窮者の就労準備支援に取り組んだ実績を持ち、本事業において実施す るために必要なノウハウを十分に持っている。 ②また、現在生活困窮者のうち精神疾患等により継続した就労支援が必要なケース があるため、生活困窮者の就労訓練に基づく、日常生活自立や社会参加自立を効 率的かつ効果的に実施できる唯一の団体である。 ③以上の理由により、本事業について労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事 業団と随意契約により委託契約を締結することとした。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
80	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度生活困窮者自立支援事業 委託契約(九重町社会福祉協議会)	令和8年4月1日	大分県玖珠郡九重町大字後野上17 番地の1	社会福祉法人九重町社会福祉協 議会	10,780,000円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有し ており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要 がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、九重町においては社 会福祉法人九重町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
81	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度生活困窮者自立支援事業 委託契約(玖珠町社会福祉協議会)	令和8年4月1日	大分県玖珠郡玖珠町大字岩室24番 地の1	社会福祉法人玖珠町社会福祉協 議会	11,941,000円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有し ており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要 がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、玖珠町においては社 会福祉法人玖珠町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
82	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度生活困窮者自立支援事業 委託契約(日出町社会福祉協議会)	令和8年4月1日	大分県速見郡日出町藤原2277番地1	社会福祉法人日出町社会福祉協 議会	15,171,000円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有し ており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要 がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、日出町においては社 会福祉法人日出町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
83	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	令和8年度包括的支援体制構築に向けたスーパーバイズ事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人 大分大学	4,317,682円	①本業務は、スーパーバイザーの派遣を通じて市町村の包括的支援体制の整備等に向けた支援を目的に行うものである。 ②国立大学法人大分大学は、福祉健康科学部のほか、地域共生社会の実現を担う人材養成を目指す大学院福祉健康科学研究科・地域共生社会研究拠点を設置しており、地域共生社会に関して専門的なノウハウを有した職者を数多く有し、本事業の目的を達成するために専門的な助言等を行うことができる唯一の機関である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
84	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	生活保護費追加給付に係るシステム構築業務	令和8年5月1日	大分県別府市内竈1399番1	三菱商事太陽株式会社	2,003,100円	①本業務は、生活保護費の差額を計算するために生活保護電算システムを改修するものである。 ②これを行うためには、基本構想、基本設計、詳細設計及びプログラム設計等システム全般を熟知し、生活保護制度のノウハウを有している必要がある。 ③上記の技術を有するのは、三菱商事太陽株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
85	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	旧優生保護法補償金等支給対象者に対する個別通知支援業務	令和8年4月1日	大分県大分市中島西1丁目3番14号	大分県弁護士会	3,024,000円	①本業務は県が保有する個人情報に基づき、旧優生保護法補償金等の支給対象となりうる方に対して実施する個別通知における業務支援や法的助言等を行うものである。 ②これを行うためには、旧優生保護法補償金等支給法に関する知識や個人情報保護法等の法律に関する知識を有し、戸籍調査のノウハウを有する弁護士（資格）による助言が必要である。 ③上記資格や知識を有している者は、大分県内に事務所を有する弁護士及び弁護士法人が当然に加入している上記団体のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
86	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	令和8年度原爆被爆者に対する援護に関する法律による健康診断及び被爆二世健康診断調査事業に係る委託契約（単価契約）	令和8年4月1日	大分県大分市大字駄原2892番地の1	一般財団法人大分県医師会	2,719,482円	①本業務は、原爆被爆者及び健康診断受診者証所持者及び原爆被爆者二世に対して健康診断を行うものである。 ②これを行うためには、平成17年度から各県民保健福祉センター及び保健所において廃止となった一般クリニックに代わる一般検査実施機関及び、各県民保健福祉センター及び保健所で実施不可である精密検査及び希望による健康診断実施機関が必要である。 ③上記資格を有する者は一般社団法人 大分県医師会のみである。 ④単価契約：一般検査 5,709円/件他、がん検査 12,273円/件他、精密検査 7,028円/件他	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
87	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	結核地域医療体制強化事業委託（西別府病院）	令和8年4月1日	大分県別府市鶴見4548	独立行政法人国立病院機構西別府病院	8,650,000円	①本業務は、結核拠点病院中心の医療に加え、各地域の結核患者収容モデル病床を有する医療機関、第二種感染症指定医療機関、また、地域の医療機関において充実した結核医療が提供できる診療体制を構築するために行うものである。 ②これを行うためには、結核の専門的知識を提供できる看護師が必要である。 ③西別府病院は県内唯一の結核拠点病院である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
88	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	結核地域医療体制強化事業委託（大分大学）	令和8年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	12,597,090円	①本業務は、各地域の結核患者収容モデル病床を有する医療機関、第二種感染症指定医療機関、また、地域の医療機関において充実した結核医療が提供できる診療体制を構築するものである。 ②これを行うためには、県内の医療状況に精通し結核医療の専門的知識を有する医師である必要がある。 ③県内の医療状況に精通し専門的知識の提供ができる医師は大分大学医学部にしかない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
89	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	在宅人工呼吸器使用患者支援事業に係る委託契約（単価契約）	令和8年4月1日	大分県由布市挾間町下市578番2-102	株式会社カランコエ あかね訪問看護ステーション	2,342,400円	①本業務は、在宅で人工呼吸器を使用する患者について、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施する場合の費用を支払うものである。 ②これを行うためには、人工呼吸器を使用する患者の看護への十分な経験を持ち、対象患者に対し主治医から訪問看護指示書の交付を受け既に訪問看護を実施している訪問看護ステーションである必要がある。 ③上記の条件に該当するのは、当該患者に対し主治医からの訪問看護指示書に基づき現在訪問看護を実施している同事業所のみである。 ④単価契約：看護師、理学療法士などによる訪問看護の費用（4回目以降）8,450円／回、看護師、理学療法士などによる訪問看護の費用（3回目）2,500円／回	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
90	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	令和8年度臓器移植コーディネーター設置委託業務委託契約書の締結について	令和8年4月1日	大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器科外科学講座内	公益財団法人大分県臓器移植医療協会	4,351,719円	①本事業は、臓器移植コーディネーターを配置し、事例発生時に医療機関と日本臓器移植ネットワークや県などとの調整、患者家族への移植についての説明や同意の取得等を行うものである。 ②コーディネーターの業務は医学的判断、倫理的配慮、家族支援、院内調整、関係機関との連携など高度な専門性を要する業務で、全国的に臓器移植事業を担う公益社団法人日本臓器移植ネットワークとの連携や、制度・運用に精通した専門的ノウハウが不可欠である。 ③公益財団法人大分県臓器移植医療協会は移植医療の推進を目的とする法人であり、これまで対応してきたノウハウを有しており医療機関・行政双方に対して中立的な立場で活動できる県内唯一の機関である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
91	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症 対策課	令和8年度大分県小児慢性特定疾病 児童等自立支援員による支援事業委 託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大手町3丁目1番1号	大分県難病医療連絡協議会	4,023,300円	①本業務は、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、日常生活や療養生 活、就学・就労等に関する相談支援を行うとともに、関係機関との連絡調整や必要な 支援の提供を行うことにより、児童等の自立促進及び療養生活の質の向上を図るも のである。 ②これを行うためには、小児慢性特定疾病に関する専門的知識を有し、医療・福祉・ 教育等の関係機関との連携体制を備えた自立支援員の配置が必要である。 ③大分県難病医療連絡協議会は、難病患者及び小児慢性特定疾病児童等に対す る相談支援の実績を有し、関係機関との連携体制のもと、有資格者による継続的な 相談支援体制を確保していることから、本業務を適切に実施できる者は他にない。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
92	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症 対策課	令和8年度大分県難病医療ネット ワーク事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大手町3丁目1番1号	大分県難病医療連絡協議会	3,901,822円	①本業務は、難病医療に関するネットワークを構築し、大分県内に在住する難病の 患者の医療の確保を行うものである。 ②拠点病院・分野別拠点病院・協力病院・一般協力病院からなる医療ネットワークを 構築するためには、専門的な知識を持つコーディネータの配置し、難病の患者やそ の家族と、治療に当たる主治医との間に立った協議・調整を行ったり、入院先確保の ための医療機関や介護関係機関との連絡調整を専断的に行う必要がある。 ③大分県難病医療連絡協議会は、「大分県難病医療ネットワーク事業実施要綱」第 2の規定に基づき平成11年4月1日に設置された団体であり、上記を満たす者は他 にいない。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
93	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症 対策課	令和8年度大分県難病相談・支援セ ンター事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大手町3丁目1番1号	大分県難病医療連絡協議会	8,642,949円	①本業務は、地域で生活する難病患者及びその家族等の日常生活や医療面での相 談支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点として大分県難病相談・ 支援センターを設置し、患者等の日常生活上での悩みや不安等の解消を図るととも に、患者等の多様なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、難病についての豊富な知識と関係機関との連携体制を持つ 相談員の配置と拠点施設の設置が必要である。 ③大分県難病医療連絡協議会は、「大分県難病相談支援センター事業実施要綱」に 基づき相談支援拠点を設置している県内唯一の機関であり、有資格者の相談員を継 続的に配置しており、他に適切に実施できる者はない。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
94	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症 対策課	令和8年度指定難病・小児慢性特定 疾病医療受給者証作成・更新補助業 務委託契約	令和8年5月1日	東京都千代田区神田駿河台四丁目6 番地	株式会社ニチイ学館	37,917,770円	①本業務は、指定難病医療受給者証等の更新作業や作成作業の委託を行うもので ある。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優秀な企画 提案を行った(株)ニチイ学館と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
95	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症 対策課	令和8年度抗インフルエンザウイルス 薬「ラビアクタ」購入契約	令和8年6月8日	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1 番8号	塩野義製薬株式会社	18,134,215円	①本業務は、抗インフルエンザウイルス薬(ラビアクタ)の行政備蓄を行うものであ る。 ②行政備蓄に係る抗インフルエンザウイルス薬については、製品包装様式・供給価 格・納入方式(医薬品卸売販売業者を介さない方式)等が厚生労働省により指定され ており、各抗インフルエンザウイルス薬の製造販売会社が「行政備蓄用製品」を準備 し、都道府県に対して独断的に販売している。 ③上記製造販売会社は、塩野義製薬株式会社のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
96	12	福祉保健部	12240	県民健康増進課	大分県リハビリテーション支援セン ター委託業務	令和8年4月1日	大分県由布市湯布院町大字川南252	独立行政法人 地域医療機能推進 機構 湯布院病院	2,492,000円	①本業務は、地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わ る新たな課題に取り組むため、研修の企画及び実施に関する業務を行うものである。 ②これを行うためには、地域リハビリテーションの専門的な知識や技術が必要であ る。 ③上記の知識や技術を有する者は独立行政法人地域医療機能推進機構湯布院病 院のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
97	12	福祉保健部	12240	県民健康増進課	大分県脳卒中・心臓病等総合支援セ ンター事業委託	令和8年4月1日	大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	10,915,154円	①本業務は、脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、循環器病の患者及びその家族の情報提供・相談支援等に対 する総合的な取組を自施設で行うのみならず、県及び循環器病に係る地域の中心的 な医療機関と連携し、同取組を包括的に支援できることが必要である。 ③上記の支援体制を有する者は大分大学医学部のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
98	12	福祉保健部	12240	県民健康増進課	ベジチェック賃貸借契約	令和8年5月1日	東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日 本橋浜町Fタワー	カゴメ株式会社	1,997,600円	①本業務は、県民の推奨野菜摂取量を見える化することで、県民が自身の野菜摂取 量を見直し、健康寿命延伸に必要な野菜350g摂取の意識・行動変容につなげるた め、ベジチェックを借り上げるものである。 ②これを行うためには、皮膚カロテノイド量を測定することで、野菜摂取推定量を表 示する装置が必要である。 ③上記装置を有する者はカゴメ株式会社のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
99	12	福祉保健部	12240	県民健康増進課	令和8年度おおい健康ポイント推進 事業広報等業務委託	令和8年5月1日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	11,940,490円	①本業務は、スマートフォン用健康アプリ「あるとっく」(以下「アプリ」という。)を活用 し、県内テーマパーク等と連携したイベントの開催や、生活習慣改善を目的とした各 種キャンペーンの実施等を通じて、主に働き世代の健康無関心層にアプローチし、そ の健康状態の改善および本県の健康寿命の延伸につなげることを目的とする。あわ せて、アプリの広報を行い、利用促進および認知度向上を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた 企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
100	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度介護予防(訪問介護・通所介護)職員育成推進事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,244,794円	①本事業は、介護保険制度の基本理念である自立支援や、介護予防等の必要な知識の習得及び技術の向上並びに介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である当法人のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
101	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度大分県社会福祉介護研修センターの管理に関する年度協定書	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	174,635,000円	大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者の公募を行い、当該指定管理候補者選定委員会において、指定基準及び要件を満たすとして、令和8年度～令和12年度の5か年において、大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者として当該事業者が選定されたため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
102	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	おおいと認知症webフォーラム作成委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市金池町2丁目3-4	株式会社QTmedia大分支店	3,500,000円	①本事業は、認知症になってもできる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組の一環として、ウェブサイトで認知症の人が生活・チャレンジしている姿を発信、また、認知症に関する情報を一元化して掲載することにより認知症に関する情報をひろく県民へ発信することを目的に行うものである。 ②これを行うためには、専用ウェブサイトを活用し、広く普及啓発を行うことが必要。また、株式会社QTmedia大分支店は、令和2年度に企画提案方式により本事業の委託契約を交わしており、ウェブサイトの運営については管理しているサーバーを使用する必要がある。 ③上記の管理方法や運営技術を有する団体は、株式会社QTmedia大分支店のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
103	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	介護職スキルアップ移住推進事業業務委託	令和8年4月1日	大分市大字三芳2058番地6	ライフデザインラボ株式会社	8,208,640円	①本業務を実施するためには大分への移住と介護職への資格取得支援及び就職・転職へのサポート等、専門的なノウハウ・実績が必要であり、事業を開始した令和7年度には企画提案競技を実施し、委託先を選定した。 ②また、移住に関する相談対応にあたっては、昨年度から継続的な支援を要する相談者が存在しており、相談者との良好な人間関係を維持しながら、支援に関する専門的なノウハウを生かした継続的かつ効果的な事業実施ができるのはライフデザインラボ株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
104	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市桜ヶ丘7番67号	医療法人明和会 佐藤病院	6,111,204円	①本業務は、若年性認知症の人やその家族等からの相談及び若年性認知症の人やその家族等の支援に携わる者のネットワークを調整する者を配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を推進することを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った医療法人明和会 佐藤病院と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
105	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	大分県福祉・介護事業者認証評価制度実施事業委託	令和8年4月1日	東京都千代田区九段北4-1-9市ヶ谷MSビル4階	株式会社エイデル研究所	18,425,000円	①本事業は、将来的に介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、県が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業者に対し認証を付与(見える化)し、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図ることを目的に実施するものである。 ②令和3年度に企画提案競技により決定した株式会社エイデル研究所が認証制度の設計を行い、令和4年度から認証制度の運用を開始したところであるが、当県の現状を踏まえた評価基準を熟知し、より効果的な支援プログラムの実施や適切な法人審査を行うことが必要である。 ③引き続き、認証制度運用にあたり、評価基準等を熟知しているのは株式会社エイデル研究所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
106	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	認知症ピアサポート活動支援事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市牧2丁目7番26号	有限会社なでしこ	2,783,520円	①本業務は、認知症と診断された直後等で今後の生活に不安となっている当事者や認知症の受容ができない家族と、当事者・家族を支援したいという意思のある当事者とを早期につなげる仕組みを構築し、精神的な不安の軽減を図る支援を行うものである。 ②これを行うためには、ピアサポート活動ができる認知症の人の養成に関する専門的な知識や実務経験があり、加えてピアサポーターの力が十分に発揮できるよう体調管理を含めた支援体制が整っている必要がある。そうすることで、ピアサポーターの資質の向上や的確な支援などを組織全体で取り組むことができる。また、関係機関との連携はもとより、委託業務を当事者が自主的かつ専門的に遂行できるようマネジメントできる者に委託することで、予算の範囲内で最も効果的かつ効果的な業務実施が期待できる。 ③上記技術を有する者は有限会社なでしこのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
107	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度いきいき高齢者地域活動推進事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館	公益財団法人大分県老人クラブ連合会	2,673,500円	①本業務は、元気な高齢者が地域を支える担い手となれるよう、必要な知識と実践力を身につけ、地域で活躍できる人材を育成し、地域での活動への橋渡しをするとともに、豊かな知識や技術を持つ「ふるさとの達人」の発掘・登録・活躍の場の提供により、生きがいをもちながら地域に還元することで地域力の向上を目指すものである。 ②これを行うためには、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加活動、福祉活動等、委託事業と関連する各種事業を積極的に推進し、事業を受け入れるための知識や技術を十分に備えている必要がある。 また、本事業は県下全域を対象とするため、多くの者への周知や広報、希望者の把握等を行う必要があり、県下各地域に単位クラブを基礎にした広範なネットワークを有している団体・法人である必要がある。 ③上記の知識や技術を有する者は、公益財団法人大分県老人クラブ連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
108	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度大分県ノーリフティングケア普及促進事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,888,266円	①当該事業は、介護従事者の離職の大きな要因である腰痛対策として「ノーリフティングケア(持ち上げない・抱え上げない・引きずらない介護)」を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るため、介護事業所の管理職等を対象としたノーリフティングケアに関する研修を実施するものである。 ②これを行うには、介護事業所での現場経験及びノーリフティングケアに精通した職員が求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、令和4年度から厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及プラットフォーム」事業(国のモデル事業)を受託し、介護ロボット等の導入に関する県の総合窓口として事業を実施してきており、また、介護現場経験のある職員が複数名在籍していることから、介護現場の実情やノーリフティングケアに詳しいと考えられる。 以上のことから、本事業の効果的・効率的な達成が可能である団体は、社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
109	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度大分県桜ヶ丘聖地管理委託契約	令和8年4月1日	大分市南春日町4番31号	一般財団法人 大分県遺族会連合会	2,112,500円	①本業務は、旧陸軍墓地である桜ヶ丘聖地の管理を行うものである。 ②これを行うためには、300超の墓碑・慰霊碑があり、除草等の清掃業務だけでなく、参拝者・遺族等への案内・説明等を適宜行う必要があるため、戦没者の慰霊や顕彰等に対する理解・知見を有している必要がある。 ③(一財)大分県遺族会連合会は、県域で戦没者の慰霊・顕彰等を行っている県内唯一の団体であり、長年にわたって当該施設の維持管理実績もあり、所在地も施設に近接し常勤職員を有するなど、効果的かつ効率的な管理が可能な唯一の団体である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
110	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度地域包括ケア推進に係る人材育成研修委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,952,677円	①本業務は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する上で必要な人材の育成を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
111	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	15,623,323円	①本業務は、福祉人材センターにキャリア支援専門員を設置し、事業所における詳細な求人ニーズ把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施することにより、福祉・介護分野への人材の円滑な参入と定着を図るものである。 ②これを行うためには、福祉・介護分野に関する専門的知識及び就業支援のノウハウが求められる。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。同協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的、効率的に達成できる団体は同協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
112	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	地域ケア会議スーパーバイザー派遣推進事業委託	令和8年5月1日	大分県大分市横尾1939-4	株式会社アイトラック	2,855,721円	①本業務は、市町村が主催する地域ケア会議を中心に、地域包括ケアシステムの構築実現に向けて、地域の課題解決や施策方針など市町村の伴走的支援を行うものである。 ②これを行うためには、専門的知識を有するものによる助言や長期継続的な支援等が必要である。 ③株式会社アイトラック代表取締役である佐藤孝臣氏は、県内のモデル市町村における「地域ケア会議」の立ち上げや定着支援に携わり、その後は地域ケア会議における広域支援員の中核として、市町村の支援を行っている。当事業において、対象市町村への長期継続的な支援と助言が可能な人材を有する者は株式会社アイトラックのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
113	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	認知症介護実践研修等事業委託業務	令和8年5月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	5,559,540円	①この事業は、介護保健施設・事業者等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する体系的な処遇技術の研修会を認知症介護実践者等養成事業実施要綱に基づき実施し、認知症高齢者に対する専門的又は基礎的知識の修得と介護技術の向上を図るものである。 ②本事業の実施にあたっては、介護保険事業所の実情、認知症介護に関する最新の研究・実践、県内外の講師に関する情報等について十分に把握し、効果的な研修プログラムを作成・実施できなければならない。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県が設置する大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者であり、社会福祉施設職員研修を恒常的に実施し、これまでも痴呆性老人処遇技術研修、平成12～16年度は認知症介護実務者研修（基礎・専門課程）等を実施しており、当該研修が実施可能な県内唯一の団体である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
114	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	潜在介護支援専門員実態把握調査委託	令和8年5月20日	大分県大分市中央町1-1-5	株式会社東京商工リサーチ大分支店	3,500,795円	①本業務は、潜在介護支援専門員の実態を調査するものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社東京商工リサーチと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
115	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度大分県障がい福祉サービス事業所共同受注センター運営事業に係る委託契約について	令和8年4月1日	大分県大分市志手3組2 エデンビュー志手B	一般社団法人おいた共同受注センター	9,255,700円	①本業務は、県下の障がい福祉サービス事業所等においた共同受注センターへの加入を呼びかけるとともに、共同受注体制の確立、製品等の広報活動を行うものである。 ②共同受注体制には県内の就労継続支援A・B型事業所を対象としているため、事務局は、それぞれの事業所等の現状及び事業所を利用する障がい者の特性を把握しておかなければならない。このため、大分県における共同受注に関する業務を適切に実施するためには、経営知識を有するとともに事業所等の実態に通じた団体に委託することが適当である。 ③県内の障害者就労支援施設の共同受注窓口は一般社団法人おいた共同受注センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
116	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度 障がい者差別解消・権利擁護推進事業委託	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1-41 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	8,198,500円	①本事業は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県条例」で規定する相談窓口として、障がいを理由とする差別や人権・財産に対する侵害等の相談に対し、問題解決を図るものである。 ②これを行うためには、身体、知的、精神の三障がい全ての障がいの特性等についての知識を有し、各障がい団体とのネットワーク等に基づく対応が可能な団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、大分県障害者社会参加推進センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
117	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県臼杵市井村3029番地	有限会社東洋興産	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
118	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県竹田市久住町栢木144番地	有限会社フクコー民間救急・介護タクシー翔	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
119	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県別府市実相寺17-23	民間救急サービス介護タクシーmerry 代表 森川 祐基	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
120	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市原川2丁目3-4	株式会社大分シティタクシー株式会社	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
121	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県聴覚障害者センターの管理に関する令和8年度協定	令和8年4月1日	大分県大分市大津町1丁目9-5	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	35,591,000円	①本業務は、指定管理施設である大分県聴覚障害者センターの管理を行い、聴覚障がい者に向けた情報提供や支援を目的とする。 ②これを行うためには、大分県聴覚障がい者センターの管理に関する基本協定が定められている。 ③基本協定書内に、実施主体が定められていることから、事業実施可能な社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
122	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度芸術文化を活用した社会参加促進事業業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1-41 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	5,600,000円	本事業の実施にあつては、障がいのある人の社会参加を進めるため、身体、知的、精神の各障がいの特性を理解した上で、映画関係者や美術館関係者と協力して実施する必要がある。大分県障害者社会参加推進センターは、県内で唯一、身体障がい、知的障がい、精神障がいの三障がいに関係する福祉関係団体(27団体)が加盟する障がいの社会参加推進機関であり、他に同様の活動をする機関はない。以上のことから委託目的を達成できるのは当団体のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
123	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	おおいた障がい者芸術文化支援センター運営事業に係る委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市高砂町2番33号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	30,000,000円	①本事業は、障がいのある人の創作活動を支援するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営するものである。 ②これを行うためには、各障がいの特性を理解し、障がい者アートの精通した人材の活用や美術に関する展覧会、舞台芸術などの福祉の域を超えた事業展開や広報、関係者間のネットワーク構築が必要である。 ③上記の業務を円滑に実施することができるのは、県立美術館と県立総合文化センターを運営し、多様な文化事業を実施するとともに、教育・産業・福祉・医療など様々な分野の団体とのネットワークを構築している(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
124	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県身体合併症救急医療体制整備事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人 大分大学	12,132,565円	①本業務は精神症状と身体症状を併せ持つ身体合併症患者に対応するため、大分大学医学部附属病院(高度救命救急センター)による24時間365日の診療体制及び空床を確保するものである。 ②これを行うためには、急性期の身体症状に対応可能な救急医療機関であり、かつ精神医療の専門性を備えている必要がある。 ③上記を有するのは、大分大学医学部附属病院及び大分県立病院精神医療センターのみであり、県内全ての身体合併症患者を大分県立病院精神医療センターだけで受け入れることは困難であるため、国立大学法人大分大学と契約を締結する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
125	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県身体障害者福祉センター管理運営委託(年度協定)	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	64,913,000円	①本業務は、大分県身体障害者福祉センターの管理を行い、障がい者に向けた機能訓練、教養の向上、社会との交流促進を目的とする。 ②これを行うためには大分県身体障害者福祉センターの管理に関する基本協定書が定められている。 ③協定書内に実施主体として定められているのは社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
126	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度てんかん医療・地域連携体制整備事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人 大分大学	5,103,936円	①本業務は、てんかん支援拠点病院に支援コーディネーターを配置し、専門的な相談窓口の設置による相談機能の充実や、てんかん診療可能な医療機関の調査・研修等で診療体系の構築を図り、てんかん患者及びその家族等の生活の質の向上を目指す。 ②これを行うためには、複数の診療科を有する等、てんかん支援拠点病院の条件を満たすことに加え、てんかんに関する専門的な知識や技術が必要である。 ③上記を有する者は大分大学医学部附属病院のみであるため、国立大学法人大分大学と契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
127	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度親なきあと支援事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1-41	社会福祉法人大分県社会福祉事業団	2,562,318円	①この事業は、養成した「親なきあと相談員」を拡張し、地域で親なきあと支援のネットワークを構築することにより、いつでもどこでも相談できる体制を作ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、「親なきあと」の相談員養成研修及び支援のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを有する者は、大分県内においては、全国に先駆けて「親なきあと相談室」を設置し、相談員養成の研修、相談事業等を実施している社会福祉法人大分県社会福祉事業団のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
128	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度相談支援従事者研修委託業務	令和8年4月1日	豊後大野市犬飼町下津尾3491番3	大分県障害者相談支援事業推進協議会	4,358,200円	①本業務は法定研修である相談支援従事者研修を行うものである。 ②これを行うためには相談支援専門員として身に付けた高い技術と経験、そして、国の養成研修による専門知識の習得した講師が必要である。 ③上記能力を有するのは県内の相談支援専門員で構成される大分県障害者相談支援事業推進協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
129	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度発達障がい者支援センター運営事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市中戸次5620-2	社会福祉法人萌葱の郷	40,608,231円	①本業務は発達障がい者を有する児者に対する支援を専門に担当する職員を配置し、発達障がい等に関する各般の問題について、発達障がい児者及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化により、発達障がい児者に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進するものである。 ②これを行うためには発達障がい児(者)等に対して、ライフステージを通じた支援や医療・療育に関する専門機関と連携した支援を行うことのできる法人であることが必要である。 ③上記を満たす法人は県内で社会福祉法人 萌葱の郷のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
130	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度障がい者雇用広域マッチング体制構築実証事業委託契約	令和8年5月1日	大分県大分市長浜町3丁目15番10号	おおいたダイア事業協同組合	4,622,200円	①本業務は、無理なく通勤が可能な地域内で障がい者人材の確保が困難な県内企業等に対し、事業協同組合等定特別制度とICT業務を組み合わせた、場所にとられない新たな就労モデルの構築に向けた実証を行うものである。 ②これを行うためには、障がい特性や障がい者に対する理解及びICT分野の実態に精通していること、事業協同組合等算定特別制度を活用することが必要である。 ③上記資格を有する者はおおいたダイア事業協同組合のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
131	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度障がい者雇用人事担当者 ネットワーク構築支援事業委託契約	令和8年5月14日	大分県大分市大字三芳1523番地の2	株式会社アドコンセプト	2,640,000円	①本業務は、障がい者雇用に従事する人事担当者を対象とした研修交流会等を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社アドコンセプトと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
132	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度障がい者雇用啓発推進事業委託契約	令和8年6月3日	大分県大分市大道町1丁目5番6号 大分高架グループ会社事務所棟	JR九州エージェンシー株式会社	3,217,500円	①本業務は、一般的に雇用が困難とされる業種における「業務の切り出し」の成功事例に特化して取材と編集を行い、それらの事例を紹介する広報冊子および運動するショート動画を制作し、県内企業へ配布するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJR九州エージェンシー株式会社 大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
133	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度農福マルシェ開催事業業務委託契約	令和8年6月15日	大分県大分市新川西二丁目7-1	大分朝日放送株式会社	2,992,000円	①本業務は、障がい者就労支援施設で生産した農作物等の販売会(マルシェ)を開催することで、障がい者就労支援施設の販売機会を確保するとともに、障がい者就労支援施設が実施している農業政策の認知度向上や農業経営体等との連携強化を図り、販路拡大につなげることを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
134	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	O I T A えんむす部出会いサポートセンターA I マッチングシステム運用保守委託業務	令和8年4月1日	東京都品川区大崎1-20-3	タメニー株式会社	2,400,000円	①本業務はO I T A えんむす部出会いサポートセンターA I マッチングシステムシステムにかかる運用保守を委託するものである。 ②これを行うためには当該システムに精通し、細部まで熟知している必要がある。 ③上記の条件を満たすのは開発元であるタメニー株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
135	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度出会い応援テレビコマーシャル広報事業委託業務	令和8年4月1日	大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	6,600,000円	①本業務は企業からの協賛金やふるさと納税を活用し、大分県内の20代～30代の結婚希望若者を後押しする気運を醸成するために、「O I T A えんむす部出会いサポートセンター」のTVCMにより認知度向上と入会申込みを促進する。 ②TVCM放映費用を協賛金で賄う特殊な事業形態であり、単年度だけでなく長期的な信頼関係に基づく協賛企業との関係構築・維持能力が必要となる。大分朝日放送株式会社は、令和7年度の本事業を受託しており、これまでの事業実施を通じて協賛企業と強固なネットワークを構築している。協賛金の確保や会員特典の企画・調整において豊富な実績とノウハウを有する。おいた出会い応援事業全体の趣旨を深く理解し、協賛企業の協力体制を円滑に構築できる唯一の事業者である。TVCM制作・放映に関する専門性とノウハウ、特殊な目的を理解した効果的な広報戦略の立案・実行能力を兼ね備えているため、事業の継続性・安定性および効果の最大化を図る上で不可欠である。 ③上記の資格や技術を有する者は、大分朝日放送株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
136	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度先天性代謝異常等検査(重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症)委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	熊本県熊本市北区大塚一丁目6番1号	KMバイオロジクス株式会社	32,165,760円	①本業務は、重症複合免疫不全症と脊髄性筋萎縮症について、新生児の血液によるマススクリーニングを行うものである。 ②これを行うためには、多数の児に対して当該検査を適正かつ迅速に実施できる検査機器及び検査技術者を有する必要がある。 ③上記の検査機器や検査技術を有する機関は、大分県内にはなく、大分県の全数検査が可能な検査機関は、KMバイオロジクス株式会社のみである。 ④単価契約:5,280円/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
137	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度先天性代謝異常等検査委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市宮崎1509-2	一般社団法人大分市医師会立アルメイダ病院	29,257,346円	①本業務は、先天性の疾患を早期に発見するために新生児に対し血液によるマススクリーニングを行うものである。 ②これを行うためには、多数の児に対して当該検査を適正かつ迅速に実施できる検査機器及び検査技術者を有する必要がある。 ③上記の検査機器や検査技術者を有する機関は、大分県内では一般社団法人大分市医師会立アルメイダ病院のみである。 ④単価契約:先天性代謝異常検査 3,513円/件 先天性甲状腺機能低下症検査 1,021円/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
138	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度妊娠の悩み相談センター事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市羽屋3-2-18	一般社団法人大分県助産師会	4,026,000円	①本業務は、妊娠・出産・避妊・性感染症等に関する相談対応を行うものである。 ②これを行うためには、妊娠や出産、避妊、性感染症等の相談対応に関する医学的知識や専門的な保健指導技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する者は助産師が適任である。さらに、助産師の専門職団体であり活動実績を有する団体は一般社団法人大分県助産師会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
139	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度不妊・不育相談センター事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	7,330,000円	①本業務は、不妊専門相談センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、不妊症、不育症についての医学的知識や不妊症・不育症患者が抱える精神的・経済的負担や、不妊治療に対する社会情勢、心理的カウンセリング技術が必要である。 ③上記の知識や技能を有し専門的な相談事業が実施できるのは国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
140	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度保育士・保育所支援センター設置業務委託について	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	12,511,000円	①本業務は、保育士等の人材確保を行うものである。 ②これを効果的に実施するためには、保育分野に関する知識及び就業支援のノウハウが必要である。 ③上記技術を有する者は大分県社会福祉協議会のみである。社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修、社会福祉事業従事者の確保に関する連絡、社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業の援助を行っている県内唯一の機関である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
141	12	福祉保健部	12520	こども未来政策課	令和8年度保育士登録業務委託(単備契約)	令和8年4月1日	東京都千代田区麹町1丁目6番地2	社会福祉法人日本保育協会	2,449,744円	①本業務は、保育士登録事務を行うものである。 ②本業務については、登録申請者の便宜および都道府県における事務効率化と、登録窓口の一本化により、全国的に同一水準で登録事務が行えるよう、平成15年度から全都道府県が社会福祉法人日本保育協会に保育士登録事務処理の一部または全部を委託している。 ③上記のことから、社会福祉法人日本保育協会以外の適切な委託先がない。 ④単備契約: 交付 3,696円(3,360円)/件 書換え 1,408円(1,280円)/件 再交付 968円(880円)/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
142	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度大分県母子・父子福祉センターの管理に関する年度協定	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	7,205,000円	①本業務は、大分県母子・父子福祉センターの管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者である必要がある。 ③大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者は、一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
143	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	11,162,149円	①本業務は、大分県母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱及び大分県母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱に基づいた就業支援事業等を行うものである。 ②これを行うためには、各母子家庭の母等の生活実態や地域の実情に応じた支援を講ずることができ、県内の母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進と自立の促進を図るノウハウが必要である。 ③上記を有するのは、県内で唯一の母子・父子福祉団体であり、地域母子寡婦福祉会の上部団体である一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。また、大分県母子・父子福祉センター指定管理者として母子・父子福祉センターの管理運営を行っており、ひとり親家庭相談と就業支援を一体的に行うことができることから、本団体と随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
144	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	社会的養護自立支援拠点事業に係る委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市中島東1丁目3-5 シャガール中島2F	特定非営利活動法人おおい子ども支援ネット	28,005,776円	①本事業は、児童養護施設等の退所者(以下、「利用者」という。)から相談を受け、適切な支援先へのつなぎ等を行うものである。 ②これを行うためには、高い専門性に加えて利用者との信頼関係が必要である。特に将来の自立に不安が多い利用者に対しては支援者との良好な人間関係に基づく継続的な支援が重要となるため、支援者が頻繁に変わることは望ましくない。また、これまでの事業実施により蓄えた知識や技術、関係機関との連携を生かすことによってはじめて事業を効率的・効果的に実施することが可能である。 ③高い専門性があり、利用者に対する継続的な支援が可能で、事業を効果的に実施できる者は特定非営利活動法人おおい子ども支援ネットのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
145	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	大分県こどもの居場所ネットワーク形成支援事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	12,281,096円	①本業務は、こどもの居場所を支援するものである。 ②これを行うためには、フードバンクやこどもの居場所の運営について精通していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは、フードバンク大分を有し、こども食堂とのネットワークを有する者は社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
146	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等地域支援体制整備事業の委託契約(社会福祉法人くらっぶ あ〜く)	令和8年4月1日	大分県玖珠郡玖珠町塚脇581番地の3	社会福祉法人くらっぶ	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は西部圏域においては社会福祉法人くらっぶのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
147	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人とんとん もも)	令和8年4月1日	大分県大分市田中町2-16-7	社会福祉法人とんとん	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は中部圏域(東部地区)においては社会福祉法人とんとんのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
148	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人みのり村 ぶりんちゃん)	令和8年4月1日	大分県杵築市大字日野1921番地の7	社会福祉法人みのり村	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は東部圏域においては社会福祉法人みのり村のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
149	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人県南福祉会 つぼみ)	令和8年4月1日	大分県佐伯市中江町4番地35号	社会福祉法人県南福祉会	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は南部圏域においては社会福祉法人県南福祉会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
150	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人直心会 つくし園)	令和8年4月1日	大分県中津市三光森山823-2	社会福祉法人直心会	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は中津市においては社会福祉法人直心会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
151	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人萌葱の郷 なかよしひろば)	令和8年4月1日	大分県大分市中戸次5620-1	社会福祉法人萌葱の郷	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は豊肥圏域においては社会福祉法人萌葱の郷のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
152	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人萌葱の郷 わくわくちゃん)	令和8年4月1日	大分県大分市中戸次5620-1	社会福祉法人萌葱の郷	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は中部圏域(西部地区)においては社会福祉法人萌葱の郷のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
153	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度発達障がい児支援機関 ネットワーク構築事業の委託契約	令和8年4月1日	大分県別府市大字鶴見4075番地の1	社会福祉法人別府発達医療センター	9,053,346円	①本業務は発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、各種業務や関係機関との連絡調整にあたるものである。 ②これを行うためには発達障がいに関して相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を有する法人であることが必要である。 ③上記を満たす法人は県内の医療機関で社会福祉法人別府発達医療センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
154	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度里親リクルート・乳幼児緊急 里親確保等事業に係る委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市三芳667番1	特定非営利活動法人chields	12,052,525円	①本業務は、養親等へのサポート等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った特定非営利活動法人chieldsと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
155	12	福祉保健部	12530	こども・家庭支援課	令和8年度児童発達支援センター等 地域支援体制整備事業の委託契約 (社会福祉法人大分県社会福祉事業 団 どんぐり)	令和8年5月1日	大分県大分市大津町2丁目1-41	社会福祉法人大分県社会福祉事 業団	2,815,268円	①本業務は、中核機能強化加算もしくは中核機能強化事業所加算を取得して、自治 体と連携した障がい児支援体制をとる児童発達支援センター等において、医療的ケ ア児・発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する職員が、専門 的・広域的な相談支援を行うものである。 ②これを行うためには、中核機能強化加算を取得し、障がい児に関する様々な相談 ・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、障がい児通所支援事業を行うなど 発達障がい児支援に豊富な経験が必要である。 ③上記の実績と能力を有する法人は宇佐市、豊後高田市においては社会福祉法 人大分県社会福祉事業団のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
156	12	福祉保健部	12620	医療政策課	令和8年度大分県災害支援ナース派 遣体制整備事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	2,440,812円	①本業務は、災害時等派遣活動に係る物品管理、派遣調整に係る連絡体制の整 備、災害支援ナースの知識、技能維持のための研修の実施、県内外への災害支援 ナース派遣調整に関する業務を実施することにより、今後の災害発生時及び新興感 染症発生・まん延時に際して、災害支援ナースを迅速に確保し、活動できる体制を整 備することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、災害時の看護に係る専門的知識や関係医療機関と密に連 携することが必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、災害時の看護に 係る専門的知識を有する公益社団法人大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
157	12	福祉保健部	12620	医療政策課	令和8年度大分県訪問看護総合支援 事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	11,882,699円	①本業務は、大分県における訪問看護に係る課題を解決するための拠点となる大分 県訪問看護総合支援センターを整備することにより、多様な在宅医療のニーズに対 応できる訪問看護提供体制を構築することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、訪問看護に係る専門的知識や地域の訪問看護ステーション 等関係医療機関と密に連携することが必要である。 ③上記が可能な者は、県内の訪問看護を統括している団体であり、訪問看護に係る 専門的知識を有する公益社団法人大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
158	12	福祉保健部	12620	医療政策課	人生会議に係る人材育成及び普及 啓発事業委託業務	令和8年4月10日	大分県臼杵市大字戸室字長谷1131-1	「人生会議」を考える大分県民の会	3,794,640円	①本業務は、県の「豊かな人生を送るために「人生会議」の普及啓発を推進する条 例」(令和2年7月8日施行)の趣旨に沿い、「人生会議」の普及啓発と実践を通して、 県民自身が希望する医療やケアを受けることができる環境の実現を目指すことを目 的として、人生会議に係る人材育成及び普及啓発を行うものである。 ②これを行うためには、県の条例の趣旨を踏まえ「人生会議」の人材育成及び普及 啓発に取り組んでおり、知見を有している必要がある。 ③上記を満たすのは、「人生会議」を考える大分県民の会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
159	12	福祉保健部	12620	医療政策課	令和8年度大分県小児在宅医療提供 体制構築事業	令和8年4月28日	大分県大分市大字駄原2892番地の 1	一般社団法人大分県医師会	2,262,200円	①本業務は、在宅医療を必要とする医療的ケア児等の支援体制を構築するため、関 係者間の連携強化や医師・看護師等を対象とした小児在宅医療の対応手法を学ぶ 研修会等を実施するものである。 ②これを行うためには、小児在宅医療に関する専門的な知識と経験が必要である。 ③上記が可能な者は、深い見識と豊富な経験を持つ小児科医が多く所属する一般 社団法人大分県医師会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
160	12	福祉保健部	12620	医療政策課	令和8年度大分県特定行為研修普及 啓発事業委託業務	令和8年6月1日	大分県大分市大字駄原2892番地の1	一般社団法人大分県医師会	2,668,780円	①本事業は、地域の医療提供体制を維持するため、タスク・シフト/タスク・シェアや在 宅医療の充実に資する特定行為が行える看護師を増やすとともに、地域において特 定行為看護師を活用できる医療機関を増やすことを目的としている。 ②これを行うためには、特定行為看護師の状況に精通するとともに、医療機関及び 医師との連携が必要である。 ③上記が可能な者は、多くの医師が所属し、医療機関との繋がり深い一般社団法 人大分県医師会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
161	13	生活環境部	13000	生活環境企画課	青少年等自立支援対策推進事業委 託業務	令和8年4月1日	大分県大分市旦野原823番55	特定非営利活動法人おおいた子ど も支援ネット	72,204,817円	①本業務は、社会的自律に困難を抱える当事者やその家族からの相談を受け、適 切な支援先につなぐものである。 ②これを行うためには、職員の専門的知識や技術が必要である。 ③上記の専門的知識や技術を有するのは特定非営利活動法人おおいた子ども支援 ネットのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
162	13	生活環境部	13002	衛生環境研究セン ター	令和8年度食品衛生検査施設業務管 理基準(GLP)関係機器保守点検業務 委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市高城本町5番3号	西川計測株式会社九州支社	5,960,768円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であるため、当該機器の製造メーカーでしか対応ができな い。 ③製造メーカーへの業務依頼は代理店を通じて依頼する必要があるため、県内唯一 の代理店である西川計測(株)と契約するもの。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
163	13	生活環境部	13002	衛生環境研究セン ター	令和8年度モニタリングポスト点検校 正業務委託契約	令和8年6月29日	福岡県福岡市東区営松2丁目18番10 号	アロカ株式会社福岡営業所	3,132,360円	①本業務は、環境放射能水準調査に使用するモニタリングポストの点検校正業務を 行うものである。 ②当該機器は放射線源を使用した特殊な機器であるため、点検校正を行うためには 高度かつ専門的な技術を要する。 ③点検校正業務を行うことができるのは、製造メーカーであるアロカ株式会社以外に ない。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
164	13	生活環境部	13040	消費生活・男女共 同参画プラザ	令和8年度年代別消費者トラブル等 防止のためのSNS情報発信業務委託	令和8年5月26日	大分県大分市府内町1-1-12-5F	デジタルバンク株式会社	2,798,400円	①本業務は、消費者トラブルを未然に防ぐためのSNS情報発信を行うもの。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査で最優秀とされたデジタルバンク株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
165	13	生活環境部	13040	消費生活・男女共 同参画プラザ	令和8年度女性活躍環境構築プログラム委託業務	令和8年5月27日	大分県大分市府内町1丁目6-32 フォ ルム府内2階	ニッコン株式会社	4,303,970円	①本業務は、以下の三層に対して段階的・体系的な支援を行うものである。 ・企業経営者・人事担当者 ・働いている若手の女性 ・再就職(起業を含む)を希望する女性 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、ニッコン株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
166	13	生活環境部	13040	消費生活・男女共 同参画プラザ	令和8年度産学官連携女性活躍応援 事業委託業務	令和8年6月1日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	6,175,840円	①本事業は、大分県の女性管理職比率は13.3%と伸び悩んでおり、次世代の女性リーダーを育成するため、大分大学の知見を活かし経済団体等と連携して「県内の事業所等で中堅的な立場にある女性」に対する実践的スキルや経営に関する知識等を体系的に習得できる研修プログラムを実施する ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、有限会社大分合同新聞社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
167	13	生活環境部	13090	環境政策課	エコアクション21普及促進事業委託 業務	令和8年4月1日	大分県大分市明碩町2-17-94	特定非営利活動法人 地域環境 ネットワーク	3,381,600円	①本事業は、産業・業務部門における省エネルギーの取り組みとして、事業者のエコアクション21の認証取得を支援し、事業所における総合的な環境への取り組みを促進するものである。 ②これを行うためには、エコアクション21の認証、登録方法を熟知している必要がある。 ③上記条件をみたすのは、県内唯一のエコアクション21の認証・登録機関の構成組織として「エコアクション21地域事務局おおいた」を運営している特定非営利活動法人地域環境ネットワークのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
168	13	生活環境部	13090	環境政策課	令和8年度グリーンアップおおいたア ドバイザー派遣等事業実施業務委託 契約	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区天神2-8-41福岡 朝日会館12階	株式会社アソウ・ヒューマニーセン ター	9,169,590円	①本業務は、グリーンアップおおいたアドバイザー派遣等事業実施業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社アソウ・ヒューマニーセンターと契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
169	13	生活環境部	13090	環境政策課	令和7年度(繰越)くじゅう・ユネスコエ コパーク体感スタンプラリー実施業務 委託	令和8年4月22日	大分県大分市高江西1丁目4323番地 の25	いづみ印刷株式会社	7,153,520円	①本業務は阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地域と祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク大分県地域において、スタンプラリーイベントを実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったいづみ印刷株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
170	13	生活環境部	13090	環境政策課	令和8年度大分県地球温暖化防止活 動学生推進員伴走支援委託業務	令和8年6月11日	大分県大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	5,055,710円	①本業務は、令和8年度大分県地球温暖化防止活動学生推進員伴走支援委託業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
171	13	生活環境部	13100	県民生活・男女共 同参画課	令和8年度性犯罪・性暴力被害者へ の総合支援業務	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町1番1号	公益社団法人大分被害者支援セン ター	31,428,861円	①本業務は、性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、医療や心のケア等の必要な支援を総合的に受けることができる「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の運営を目的とするを行うものである。 ②性暴力被害は、犯罪の特性から犯罪被害の中でも特に被害者への配慮が重要であり、相談への適切な対応が事業の受託にあたって必要である。 ③本県において、DVなど個別分野における相談や支援を行っている民間団体のうち、性犯罪を含む犯罪被害全般において横断的な相談・支援を行っている民間団体は、公益社団法人大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
172	13	生活環境部	13410	循環社会推進課	令和8年度OITAスポGOMIブロック 大会運営業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市今津留3-1-1	株式会社大分放送	5,563,800円	①本業務は、プラごみ削減についての啓発効果を高めるため公益財団法人日本財団が実施する事業と連携し、県内2カ所でOITAスポGOMIブロック大会(以下「ブロック大会」という。)を開催し、プラスチックごみ削減行動を促進するものである。 ②これを行うためには、大会運営のノウハウやルールの熟知が必要である。 ③上記を有する者は日本財団大分県事務局である(株)大分放送のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
173	13	生活環境部	13581	防災対策企画課	避難させ隊委託業務	令和8年4月1日	大分市羽田648-1 大滝第一ビル 1-C	特定非営利活動法人 大分県防災 活動支援センター	5,938,920円	①本業務は、防災士会やNPO等の地元防災関係団体の参画による地域特性や課題を踏まえた避難訓練等の支援を行い、地域に根ざした防災活動の定着を図るものである。 ②これを行うためには、地域の様々な場で地域防災力向上に関する啓発等を行っていることや、防災士養成研修や防災士を対象とした研修を実施した実績を有すること、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行っていることなどにより、自主防災組織等との地域のつながりが構築されている必要がある。 ③上記を踏まえ、事業を県内全域で一元的に実施できるのは特定非営利活動法人大分県防災活動支援センターのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
174	13	生活環境部	13581	防災対策企画課	自主防災組織活性化支援センター運営委託業務	令和8年4月1日	大分市羽田648-1 大滝第一ビル1-C	特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター	22,135,960円	①本業務は、防災士の養成や育成に関する研修や、防災士への情報提供等を行うものである。 ②これを行うためには、防災士養成研修や防災士を対象とした研修を実施した実績に加え、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行っていることなどにより、自主防災組織等との地域のつながりが構築されている必要がある。 ③上記を踏まえ、事業を県内全域で一元的に実施できるのは特定非営利活動法人大分県防災活動支援センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
175	13	生活環境部	13581	防災対策企画課	令和8年度大分県防災人材育成に係る委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人大分大学	4,813,510円	①本業務は、災害のサイクル(平時のリスク管理、災害発生時の対応、復旧・復興)に応じた対応力を高めるため、過去の災害の検証を踏まえ、地域の特性に応じた防災人材育成に係る研修等を実施するものである。 ②これを行うためには、防災職員の人材育成に必要な知識・ノウハウを有していることや、県内の特性・実情を踏まえた研修を企画・立案できること、「防災・減災のための情報活用プラットフォーム＝EDISONJ」の理念や各種システムを理解・熟知していることが必要である。 ③本業務を実施できるのは、防災・減災に係る様々な地域貢献や研修実績を持ち、過去の災害における災害対応の自治体支援の実施など、災害に関する一元的な情報収集・共有に加え、その先の活用を目指す国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
176	13	生活環境部	13581	防災対策企画課	高齢者福祉施設等の避難訓練支援委託業務	令和8年4月15日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	3,279,566円	①本事業は、大分県内の高齢者福祉施設等の避難訓練を支援するものである。 ②本業務は、県内一円で市町村や市町村社協、地域住民と連携して高齢者福祉施設等の訓練支援を行う必要がある。 ③上記を実施できるのは、災害対応や要配慮者支援に対して幅広い知識・経験を有している社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
177	13	生活環境部	13581	防災対策企画課	令和8年度防災啓発動画等制作・広告運用委託業務	令和8年5月1日	大分市金池町2丁目6-15 EME大分駅前ビル	株式会社電通九州大分支社	16,150,464円	①本業務は、防災に関する啓発動画の制作、テレビCMの放映及びウェブCMの配信を目的としていることから、効果的な啓発動画や広告運用に係る企画提案を審査し、最も優秀と認められる相手方へ業務を委託することで、より効果的な運用を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
178	13	生活環境部	13710	人権尊重・部落差別解消推進課	【全日本同和会】令和8年度部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託契約	令和8年4月1日	大分県宇佐市北宇佐363-2	全日本同和会大分県連合会	2,052,000円	①本業務は、地方公共団体が部落差別解消を目指して実施している施策の効果的浸透を図るため、関係地域住民への対応や必要な活動支援を行うものである。 ②これを行うためには、関係地域住民の状況を把握し、住民に直接相談対応等を行うことが必要である。 ③上記業務は関係地域住民が組織する団体のみ実施可能であるため、全日本同和会大分県連合会と随意契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
179	13	生活環境部	13910	食品・生活衛生課	と畜関係事務等に係る手数料徴収事務委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県豊後大野市犬飼町田原1580-29	株式会社大分県畜産公社	2,357,256円	①本業務は、食肉衛生検査所が実施すると畜検査及び各種証明書発行に係る手数料の徴収を委託するものである。 ②これを行うためには、と畜業務及び輸出事務へ精通し、と畜場、各申請者及び関係諸団体との連携体制を確保する必要がある。 ③上記の資質を有する者は、株式会社大分県畜産公社のみである。 ④単価契約:日次業務14円/1回、月次業務10,868円/1回	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
180	13	生活環境部	13910	食品・生活衛生課	食品衛生指導業務及び食品営業許可等事務補助業務委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市大手町3丁目2-2 大手町法曹ビル5階501号	一般社団法人大分県食品衛生協会	2,218,350円	①本業務は、食品関連事業者への指導や食品営業許可の補助を行うものである。 ②これを行うためには、HACCPや食品衛生法等の基準に係る専門知識を有する必要がある。 ③一般社団法人大分県食品衛生協会は県内の食品関連事業者で構成され、県内15支所(大分支部含む)で活動を行っている。上記専門知識を有し、食品衛生指導や業務補助を効率的に実施できる同様の団体は他にない。 ④単価契約:2,855円/件(食品衛生指導業務)、298円/件(食品営業許可等事務補助業務)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
181	13	生活環境部	13910	食品・生活衛生課	HACCP検証事業業務委託契約(単価契約)	令和8年5月1日	大分県大分市豊饒2-11-3	公益社団法人大分県薬剤師会	2,508,000円	①本業務は、食品関係事業者のHACCPの支援・定着を目的に行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生法第31条に定める登録検査機関である必要がある。 ③上記資格や十分な知識を有している「HACCP民間指導者」が在籍しているのは、公益社団法人大分県薬剤師会のみである。 ④単価契約:衛生管理計画検証指導70,000円/件、製品検査(細菌数)2,000円等	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
182	14	商工観光労働部	14120	経営創造・金融課	令和8年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務(継続)	令和8年4月1日	大阪府大阪市淀川区宮原3-3-41	株式会社タナベコンサルティング	7,917,800円	①本業務は、令和7年度に認定された地域牽引企業(3社)に対し、それぞれの中期経営計画の実現に向けた進捗管理や経営課題全般に対する指導助言を行うものである。 ②これらを行うためには、認定時から継続して支援しており、支援企業に対する知見が深いこと、コンサルティングファーム等と幅広いネットワークを有し商談先等の紹介が可能なこと、販路開拓等の成長支援実績が豊富なこと、各種専門家等と全国、海外に幅広いネットワークを有していること、高度な課題解決スキルを有すること等の技能が必要である。 ③上記技能を有する者は株式会社タナベコンサルティングのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
183	14	商工観光労働部	14120	経営創造・金融課	令和8年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務(継続)	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目4-2エルガーラ	有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所	15,180,000円	①本業務は、令和4～6年度に認定された地域牽引企業(6社)に対し、それぞれの中期経営計画の実現に向けた進捗管理や経営課題全般に対する指導助言を行うものである。 ②これらを行うためには、認定時から継続して支援しており、支援企業に対する知見が深いこと、コンサルティングファーム等と幅広いネットワークを有し商談先等の紹介が可能なこと、販路開拓等の成長支援実績が豊富なこと、各種専門家等と全国、海外に幅広いネットワークを有していること、高度な課題解決スキルを有すること等の技能が必要である。 ③上記技能を有する者は有限責任監査法人トーマツのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
184	14	商工観光労働部	14120	経営創造・金融課	令和8年度アトツギベンチャー創出支援事業委託業務	令和8年5月12日	東京都千代田区神田錦町1-17-1神田高木ビル7階	一般社団法人ベンチャー型事業承継	15,690,077円	①本業務は、次世代の県経済の担い手育成を育成するため、企業の後継者が、家業が持つ有形無形のリソースを活用し、ベンチャー企業のように果敢に新分野へ挑戦するアトツギベンチャーを創出するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人ベンチャー型事業承継と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
185	14	商工観光労働部	14120	経営創造・金融課	令和8年度成長志向起業家育成支援事業委託業務	令和8年6月9日	福岡県福岡市中央区天神一丁目4-2エルガーラ	有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所	18,924,126円	①本業務は、県内の成長志向の高い有望な起業家を選抜し、起業家の成長初期において重要となる様々な経営支援を、総合かつ集中的に行い起業家の成長加速化を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、6者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限責任監査法人トーマツ福岡事務所と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
186	14	商工観光労働部	14160	商業・サービス業振興課	令和8年度まちづくり実践者育成事業企画運営等業務委託契約	令和8年4月6日	福岡県那珂川市安徳103番1号	株式会社ホーホウ	6,556,000円	①本業務は、商店街等の事業者グループの若手経営者やまちづくりに関心のある若者・企業及び既に活動している実践者等に対して、主体的かつ協働的に地域活動等を行うために必要な知識を学ぶ機会を提供することにより、自らつながりを作り地域を巻き込みながら活動の幅を広げることのできる人材を育成するもの。 ②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、まちづくり及び人材育成の意義を的確に認識し、適切な研修を実施するノウハウを有することが必要。加えて研修後も受講者同士や地域間のつながりを促進し、それを地域内外のネットワークへと発展させる視点が受講者には求められる。 ③県内各地でのまちづくり・地域活動支援の実績を有し、多くのキーパーソン等と交流のある株式会社ホーホウは、R6年度とR7年度に本事業を受託、円滑に実施し、研修後のアンケートでも高評価を得ている。既に研修の効果として、受講者同士が協働した取組事例も生まれていることから、昨年度の研修内容を継続・改善し、より理解の深まる研修とすることができるのは、株式会社ホーホウのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
187	14	商工観光労働部	14160	商業・サービス業振興課	FOODEX JAPAN 2027(第52回国際食品・飲料展)団体出展業務委託	令和8年5月11日	大分県大分市中島西1-4-16	特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	8,679,000円	①本業務は、国内外から多数のバイヤーが訪れる、日本最大級の「FOODEX JAPAN 2027(第52回国際食品・飲料展)」に大分県として団体出展することで、国内外のバイヤーとの商談機会を創出するとともに、大規模商談会への出展を通じ県内事業者の商談力の向上やバイヤーからのアドバイスを生かした自社商品の磨き上げを図ることにより、県産品の更なる販路拡大を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクトと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
188	14	商工観光労働部	14160	商業・サービス業振興課	令和8年度県産酒類・県産加工食品消費拡大イベント開催業務委託	令和8年6月17日	大分県大分市中島西1-4-16	特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	7,920,000円	①県内で県産酒類・県産加工食品の認知度向上及び消費拡大に向けたイベントを開催することで、県民及び観光客等に対して県内事業者及びその商品の魅力を広く発信し、県内消費の推進及び新たな販路開拓につなげることを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクトと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
189	14	商工観光労働部	14180	観光政策課	令和8年度おんせん県おいた24時間多言語コールセンター事業委託業務	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号	株式会社QTnet	5,858,215円	①本事業はインバウンドが利用可能な多言語コールセンターを設置し、インバウンドと観光施設や宿泊事業者等の意思疎通を容易にする目的で実施するものである。 ②これを行うには多国籍であるインバウンドの言語に対応できるよう複数言語で通訳サービスを行うほか、他県と連携してサービスを提供する際に電話番号を統一する必要がある。 ③株式会社QTnetは、九州全域において、統一番号での通訳サービス(23言語)の提供を行うことができる唯一の業者であり、他県と連携したインバウンド受付体制を整備するためには必要不可欠なサービスを提供できる唯一の企業である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
190	14	商工観光労働部	14180	観光政策課	テレビ番組による温泉プロモーション委託業務	令和8年5月7日	東京都千代田区麹町一丁目12番地	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	6,248,000円	①本業務は、本県の観光資源である「温泉」の魅力を広く周知するため、関東圏の温泉ファンを主要ターゲットとした地上波で放送されるテレビ番組の制作及び放送を通して、本県への旅行意欲の喚起を行うことを目的としている。 ②本業務を委託するに当たり、2者から提案を受け、審査した結果、最も優れた評価を受けた東京メトロポリタンテレビジョン株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
191	14	商工観光労働部	14180	観光政策課	白銀ノエル氏による夏の分県観光の魅力発信事業委託業務	令和8年5月12日	東京都港区三田3丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー15階	カバー株式会社	3,300,000円	①本業務は、若年層・デジタルネイティブ層に対して極めて高い訴求力を持つ大分県出身のVTuber「白銀ノエル」氏によるプロモーション動画の制作および情報発信を行い、大分県の夏季における観光客の誘客及び県内周遊促進を目的として行うものである。 ②これを行うためには、当該VTuberのアバターデザイン等に関する知的財産権や、活動に関する専属マネジメント権等の権利を有する必要がある。 ③上記権利を有するのは、同氏が所属する事務所であるカバー株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
192	14	商工観光労働部	14260	企業立地推進課	令和8年度大分県企業誘致を加速する統合型マッチング委託業務	令和8年4月1日	東京都品川区東五反田	株式会社日本総合研究所	62,188,434円	①本業務は、令和8年度大分県企業誘致を加速する統合型マッチング委託業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社日本総合研究所と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
193	14	商工観光労働部	14290	先端技術挑戦課	AI活用・開発支援委託業務契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町51-6	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	31,749,000円	①本業務は、県内企業におけるAI活用・開発の促進を図るため、普及・啓発イベントの開催やAIプロジェクト創出に向けた相談支援体制の構築、AIプロジェクト創出支援を「おおいたAIテクノロジーセンター」と連携して行うものである。 ②本事業を効果的に実施するためには、AIに関する専門知識やAI実装における伴走支援ノウハウを有している事業者に委託することが必要不可欠である。 ③本事業を受託可能な事業者は、「おおいたAIテクノロジーセンター」の事務局であり、かつAIに関する専門知識やAI実装における伴走支援ノウハウを有している公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
194	14	商工観光労働部	14290	先端技術挑戦課	令和8年度中小企業等DXコミュニティ推進業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町51-6	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	11,510,000円	①本業務は、(1)中小企業等で構成されるDXコミュニティへの支援(2)サイバーセキュリティの普及啓発(3)DXコミュニティ施設の管理を行うものである。 ②上記(1)及び(2)は、同(3)により管理を行うDXコミュニティ施設を使用して実施し、同施設は公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所のフロアに併設していることから、施設の運営は同研究所で行うことができる。 ③上記の理由から、本業務を実施できるものは公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
195	14	商工観光労働部	14290	先端技術挑戦課	令和8年度中小企業等DX総合支援事業委託業務契約	令和8年4月6日	大分県大分市東春日町17番57号	大分県地域DXコミュニティ	70,122,800円	①本業務は、県内中小企業等を対象に、DXに関する相談窓口の設置、DXコンサルタントによる伴走支援、デジタルツール導入やデータ経営の支援、人材育成及び成果事例の発信等を包括的に実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分県地域DXコミュニティと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
196	14	商工観光労働部	14290	先端技術挑戦課	R8年度デジタルコンテンツ産業振興事業委託業務契約	令和8年5月11日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	13,007,000円	①本業務は、デジタルコンテンツ関連企業や教育機関と連携した取り組みを進め、産業の集積と雇用創出を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり提案競技を行い、審査した結果、有限会社大分合同新聞社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
197	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-1 介護福祉士養成科(智泉)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人 後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	7,293,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約 99,000円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
198	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和7年度委託訓練「7-40 パソコン経理科(大分③)」就職支援業務委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園 専修学校大分経理専門学校	2,905,658円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために就職支援業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価: 22,000円/件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
199	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-5 保育士養成科(智泉幼児)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市荏隈字中州1229-1	学校法人 後藤学園 智泉幼児保育専門学校	2,172,490円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約 88,228.8円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
200	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-8 調理師養成科(田北)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市府内町2丁目3番23号	学校法人 ザイナスアカデミー 田北調理師専門学校	4,200,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人ザイナスアカデミーと契約したものである。 ③単価契約 112,500円/件(訓練経費) 50,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
201	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-11 美容師養成科(明日香)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市東大道1丁目4番22号	学校法人 明日香学園	8,698,560円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人明日香学園と契約したものである。 ③単価契約 118,730円／件(訓練経費) 50,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
202	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-14 社会福祉士養成科(智泉)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人 後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	6,984,956円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単価契約 111,832.6円／件(訓練経費) 55,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
203	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-3 保育士養成科(令和8年度生)(別短)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	別府市大字北石垣82	学校法人 別府大学	7,293,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人別府大学と契約したものである。 ③単価契約 99,000円／件(訓練経費) 55,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
204	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-4 保育士養成科(令和8年度生)(溝部)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	別府市大字野田78番地	学校法人 溝部学園 別府溝部学園短期大学	4,525,400円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人溝部学園と契約したものである。 ③単価契約 91,867.5円／件(訓練経費) 55,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
205	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-6 保育士養成科(令和8年度生)(東九州)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県中津市一ツ松211	学校法人 扇城学園 東九州短期大学	4,641,982円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人扇城学園と契約したものである。 ③単価契約 94,416.3円／件(訓練経費) 55,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
206	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-19 准看護師養成科(令和8年度生)(ファビオラ)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県中津市永添字小森2110番地8	一般社団法人中津市医師会	6,654,956円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人中津市医師会と契約したものである。 ③単価契約 53,166.3円／件(訓練経費) 55,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
207	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-20 准看護師養成科(令和8年度生)(豊西)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県竹田市拝田原448番地	一般財団法人竹田市医師会	3,398,972円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般財団法人竹田市医師会と契約したものである。 ③単価契約 53,166.3円／件(訓練経費) 55,000円／件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
208	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-23 office・CAD科(大分①)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月15日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社 建築資料研究社	2,409,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った(株)建築資料研究社と契約したものである。 ③単価契約 58,300円／件(訓練経費) 22,000円／件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
209	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-24 パソコン経理科(大分①)(母子・託児サービス付き)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月24日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園 専修学校大分経理専門学校	9,890,200円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約するものである。 ③単価契約 58,300円／件(訓練経費) 22,000円／件(就職支援経費) 52,000円／件(託児サービス経費) 40,440円／件(託児サービス経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
210	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-25 広告・Webデザイン科(大分①)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年5月12日	福岡県福岡市中央区天神3丁目4番8号	株式会社 ヒューリスアカデミー	8,217,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社ヒューリスアカデミーと契約したものである。 ③単価契約 58,300円／件(訓練経費) 22,000円／件(就職支援経費) 11,000円／件(デジタル訓練促進費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
211	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-26 パソコン経理課(別府①)(日建)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年5月19日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園 専修学校大分経理専門学校	4,175,600円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約するものである。 ③単価契約 58,300円／件(訓練経費) 22,000円／件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
212	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-27 医療・情報システム基礎科(大分①)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年6月10日	大分県大分市下郡北一丁目2-12	ゴードービジネスマシン株式会社	6,424,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約するものである。 ③単価契約 58,300円/件(訓練経費) 22,000円/件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
213	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-28 医療事務・パソコン基礎科(中津)(日建)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年6月12日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社 建築資料研究社	6,102,800円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社建築資料研究社と契約するものである。 ③単価契約 58,300円/件(訓練経費) 22,000円/件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
214	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度大分県拠点施設「dot.」管理運営業務委託	令和8年4月1日	大分市金池町2丁目6番15号 EME大分駅前ビル	株式会社パソナ パソナ・大分	23,349,700円	①本業務は、本県出身者が進学や就職に伴い多数転出している福岡県から、若年層のUI/Jターンを促進するため、県が福岡市中央区大名に開設している拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、県内企業と福岡の若者とのマッチング事業等を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったと株式会社パソナと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
215	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証推進事業委託	令和8年4月1日	大分県大分市金池町3丁目1番64号	大分県中小企業団体中央会	2,392,500円	①本事業は、次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画を労働局へ届け出た企業を、「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」「(仕事と家庭の両立がしやすい職場環境づくりに取り組む企業)として大分県が認証するものである。契約内容は、「一般事業主行動計画」を法的に策定する義務のない従業員数100人以下の企業を中心に、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証を受ける企業を募集・勧誘することである。 ②これを行うためには、「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援することが必要である。 ③本契約の相手方(大分県中小企業団体中央会)は、中小企業等協同組合法により設立された公益性の高い団体であり、県内中小企業(従業員数300人以下)の経営について相談対応を行うなど、各種指導・助成事業を行っており、厚生労働大臣が「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援する団体として県内で指定されている2団体のうち経営指導員を配置する唯一の団体である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
216	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(デジタル人材養成科令和8年度生)(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市金池南1-2-24	学校法人大原学園 大分情報ITクリエイター専門学校	11,791,964円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人大原学園 大分情報ITクリエイター専門学校と契約を締結するものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料 120,541.3円/人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
217	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(デジタル人材養成科令和8年度生)(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番21号	学校法人善広学園 IVY大分高度コンピュータ専門学校	16,770,488円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人善広学園 IVY大分高度コンピュータ専門学校と契約を締結するものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料 97,741円/人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
218	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(美容師養成科令和8年度生)(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市大津町1-1-1	学校法人河野文化学園 専修学校明星国際ビューティカレッジ	11,720,000円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人河野文化学園 専修学校明星国際ビューティカレッジと契約を締結するものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料 120,000円/人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
219	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(美容師養成科令和8年度生)(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市大字市551番地	職業訓練法人大分県理容美容訓練協会 アンビシャス国際美容学校	13,338,040円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った職業訓練法人大分県理容美容訓練協会 アンビシャス国際美容学校と契約を締結するものである。 ③単価契約：一月あたり訓練委託料 109,067円/人	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
220	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度おおいたジョブナビ運営等業務	令和8年4月1日	東京都江東区豊洲3丁目2-20 豊洲フロント7階	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社	5,920,200円	①本業務は、移住支援金の支給対象となる求人情報を周知する「おおいたジョブナビ」の運用等を行うものである。 ②これを行うためには、求人広告の作成支援からWeb上でエントリーの受付等を行える必要がある。 ③上記の技術を有しているのは、令和5年度にパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社が開発し、掲載する求人広告の作成支援からWeb上でエントリーの受付等まで同社が行ってきたところであり、本業務を確実かつ迅速に履行し得るのは、同サイトのプログラムに精通するパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
221	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度「高校生向け就職イベント」開催業務委託について	令和8年4月13日	大分県大分市要町1-14	株式会社JR大分シティ	17,320,490円	①本業務は、令和8年度「高校生等向け就職イベント」について、開催に関する企画・実行等のノウハウを有し、事業の成果が最も見込まれる内容とするため、実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社JR大分シティと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
222	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度オオイトカテ！メンバー登録制度運営業務	令和8年4月13日	大分市金池町2丁目6番15号 EME大分駅前ビル	株式会社パソナ パソナ・大分	4,210,000円	①本業務は、平成28年度から運用しているWEBマガジン「オオイトカテ！」の運営に関する業務を委託するものである。 ②これを行うためには、「おおいた産業人材センター（おおいたジョブステーション）」でこれまでに蓄積された顧客情報等のデータや現場での相談実績に基づいた運用ノウハウが必要である。 ③上記データやノウハウを活用し、迅速な業務継続を行うための技術を有するものは「おおいた産業人材センター（おおいたジョブステーション）」の委託先である株式会社パソナのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
223	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度シゴト発見フェスタ開催業務委託	令和8年4月13日	大分市金池町2丁目6番15号 EME大分駅前ビル	株式会社パソナ パソナ・大分	4,320,000円	①本業務は、県内大学生等の県内就職の促進を目的にしたイベント「シゴト発見フェスタ」を開催、運営するものである。 ②これを行うためには、ジョブステーション運営業務と一体的に遂行し、学生への一貫したサポート提供、企業ニーズへの迅速な対応、学生と県内企業のマッチングの一貫性などが必要である。また、本業務は「おおいた地域連携プラットフォーム」と「おおいたジョブステーション」の共催事業であり、両者の密接な連携が必要である。 ③上記業務を遂行できるのは、おおいたジョブステーションを運営する株式会社パソナのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
224	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度若者の県内就職促進のためのWEBマガジン「オオイトカテ！」運営委託業務	令和8年4月13日	大分県大分市金池町2-1-10 ウォーカービル大分駅前1F	株式会社トリアナ	3,539,800円	①本業務は、平成28年度から運用しているWEBマガジン「オオイトカテ！」の運営を委託するものである。 ②これを行うためには、当該サイトのシステム仕様を深く理解していることが必要である。 ③上記システム仕様を把握し、業務継続が迅速に行える技術を有するものは株式会社トリアナのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
225	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度就活コミュニティ形成事業業務委託	令和8年4月13日	大分市金池町2丁目6番15号 EME大分駅前ビル	株式会社パソナ パソナ・大分	4,600,000円	①本業務は、「おおいた産業人材センター（以下、ジョブステーション）」を拠点に、学生と県内企業が継続的に交流するコミュニティ『BOND OITA（ボンドオオイト）』を運営するものである。 ②これを行うためには、ジョブステーション運営業務と一体的に遂行し、学生への一貫したサポート提供、企業ニーズへの迅速な対応、学生と県内企業のマッチングの一貫性などが必要である。 ③上記業務を遂行できるのは、おおいたジョブステーションを運営する株式会社パソナのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
226	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度テレワーク推進支援事業委託業務	令和8年5月11日	東京都多摩市落合1-46-1 コリア多摩センター5階	株式会社キャリア・マム	5,417,500円	①本業務は、自宅での就労を希望する求職者に対し、仕事と生活の両立を目指したテレワークによる就業支援を行い、就業機会の創出を図るものである。 ②これを行うためには、テレワークに深い知見を有することが必要である。 ③本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社キャリア・マムと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
227	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度中小企業採用力強化事業業務委託	令和8年5月18日	大分県大分市府内町3丁目9-15 大分合同新聞社7階	株式会社プランニング大分	6,602,244円	①本事業は、県内中小企業が、特にZ世代の若者の価値観を踏まえた採用戦略やSNS等を活用した自社の魅力を発信する手法を習得し、優秀な人材を採用することができるよう採用力強化の支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社プランニング大分と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
228	15	農林水産部	15000	農林水産企画課	令和8年度農業土木標準積算システム基準データ作成委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	26,400,000円	①本業務は、本県にて導入している標準積算システムの基準データの作成・改訂等を行うものである。 ②このシステムは、外部に非公表のデータを含み、これらのデータ作成・改訂作業は、農業土木における設計積算実務経験を有し、流出・損失防止が確立された機関で行う必要がある。 ③上記を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
229	15	農林水産部	15000	農林水産企画課	令和8年度農業農村整備標準積算システム大分県補助版運用保守業務	令和8年4月1日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	6,468,000円	①本業務は、本県にて導入している標準積算システム大分県補助版の運用保守を行うものである。 ②このシステムは、農林水産省が自ら積算業務に使用することを目的として開発されたものであり、このシステムを都道府県版に改変・配布する使用許諾を受けている必要がある。 ③上記を満たす者は(一社)農業農村整備情報総合センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
230	15	農林水産部	15060	地域農業振興課	るるパーク活用推進事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市舞鶴町1丁目3番30号STビル8F	公益社団法人大分県農業農村振興公社	3,591,000円	①本業務は、開園25周年を迎える大分農業文化公園(愛称:るるパーク)にて、更なる利用者の増や集客拠点化につなげていくことを目的として、公園の魅力を発信する巡回展や各種イベントを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った公益社団法人大分県農業農村振興公社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
231	15	農林水産部	15083	農林水産研究指導センター農業研究部	令和8年度林業研究部きのこグループ研究棟及び栽培実習棟に係る冷凍機等の保管管理委託契約	令和8年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅南4-6-23玉屋ビル	パナソニックHVAC&CCシステムズ株式会社	3,531,000円	①本業務は、林業研究部きのこグループ研究棟及び栽培実習棟内に設置している冷凍機の機器について、その機能を維持し正常な稼働の確保を図るため、その保守管理を専門業者に委託するものである。 ②これを行うためには、当該機器のメンテナンス・部品の供給・修理等についてのノウハウが必要である。 ③上記技術を有する者はパナソニックHVAC&CCシステムズ株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
232	15	農林水産部	15085	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	試験研究補助業務委託(国東)	令和8年4月1日	大分県国東市安岐町下山口38-1	公益社団法人国東市シルバー人材センター	2,798,880円	①本業務は、果樹グループの園場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、農作業経験のある者が適しており、特に園場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは、公益法人国東市シルバー人材センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
233	15	農林水産部	15085	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	試験研究補助業務委託(津久見)	令和8年4月1日	大分県臼杵市板知屋1257-1	公益社団法人臼津地域シルバー人材センター	2,557,310円	①本業務は、果樹グループの園場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、農作業経験のある者が適しており、特に園場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは、公益法人臼津地域シルバー人材センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
234	15	農林水産部	15230	大分県立農業大学校	令和8・9年度大分県立農業大学校給食業務委託(長期継続契約)	令和8年4月30日	大分市高江中央1丁目1304番1	株式会社ラヴィング	9,147,600円	①本業務は、大学の学生等に対し給食を提供する業務を行うものである。 ②令和8年4月22日に実施した一般競争入札において入札者が不在という事態が発生した中、学生等へ空白期間を作らず途切れなく給食サービスを提供するためには、運営能力及び衛生管理に精通した技術力を有し、並びに新たな準備期間を設けることなく速やかに給食供給を確保できる体制が不可欠である。 ③上記の条件を満たすのは、現在本学と給食業務委託契約を締結し、現契約期間中に安定的に給食サービスを提供している実績があり、即座に継続的な給食提供体制を維持することが可能な株式会社ラヴィングのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
235	15	農林水産部	15270	新規就業・経営体支援課	おおいと農業経営・就農支援センター経営・参入サポート活動委託業務	令和8年4月7日	大分県大分市舞鶴町1丁目3番30号	一般社団法人大分県農業会議	6,224,777円	①本業務は、経営、参入、就農に係るサポートを行うため、農業経営相談所と新規就農相談センターの機能を併せ持つ都道府県農業経営・就農支援センターが、支援チーム編成による専門家派遣など伴走型の経営改善支援等を行うものである。 ②これを行うためには、農業経営の合理化の支援、担い手組織の運営支援など農業経営を営む者への総合的な支援を県内全域で行っている必要である。 ③本県において、農業経営を営む者への総合的な支援を県内全域で行っているのは(一社)大分県農業会議のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
236	15	農林水産部	15270	新規就業・経営体支援課	令和8年度企業等との一括マッチングサービス業務委託	令和8年5月15日	大分県大分市中央町1丁目3番22号	株式会社三井住友銀行 大分法人営業部	3,300,000円	①本業務は、経営力および資本金のある企業(大企業)を大分県への農業参入を図るため、全国のアグリビジネスに興味をもつ企業へ周知し商談会にて県とのマッチングをすすめることを目的とした事業である。 ②全国の大企業のなかから本県とマッチングしそうな企業を選定し、商談会参加へ能動的に呼びかけする必要がある。 ③株式会社三井住友銀行は大企業を含めた約10万社の豊富な顧客基盤と全国に250拠点のネットワークを有しており、他に企業や自治体との同様の取組実績を有する者は三井住友銀行以外にない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
237	15	農林水産部	15270	新規就業・経営体 支援課	令和8年度金融機関等と連携した企 業の農林水産業参入意向調査委託 業務契約	令和8年5月18日	大阪府大阪市区土佐堀二丁目二番 四号	株式会社日本総合研究所	4,476,388円	①本事業は経営力および資本金のある企業を大分県への農林水産業参入を図るた め、金融機関等と連携し、企業への誘致戦略の提案を実施し、効果的な誘致活動 をすすめることを目的とした事業である。 ②これを行うためには、下記の条件を満たす必要がある。 ・大企業に対する新規事業にかかる提案実績が多数あること ・大手金融機関との連携が図れること ・農林水産業参入にかかる豊富な知見を有すること ③株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社である株式会社日本総 合研究所は豊富な新規事業開発にかかる実績があり、本来の業務でも企業の農林 水産業参入企画の支援をしているなど密接な関係を有している。また、昨年度に農 業参入にかかる効果的な提案資料作成を実施するなどノウハウを有していることか ら、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、株式会社日本総合研究所の みである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
238	15	農林水産部	15270	新規就業・経営体 支援課	令和8年度県外移住就農促進イベン ト運営管理業務委託契約	令和8年5月27日	東京都目黒区青葉台4-7-7 住友不動 産青葉台ヒルズ9階	株式会社アグリメディア	7,287,500円	①本業務は、東京、大阪、福岡の主要都市にて、大分県への新規就農をテーマとす るセミナー・相談会等を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた 企画提案を行った株式会社アグリメディアと契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
239	15	農林水産部	15270	新規就業・経営体 支援課	令和8年度おおいた農業経営塾運営 委託業務契約	令和8年6月17日	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	株式会社マイナビ	4,764,100円	①本業務は、企業の経営を目指す農業者を対象に、経営管理手法の習得や自らの 課題解決、及び経営発展プランの作成等を通して、経営マインドを持った力強い経営 体を育成する「おおいた農業経営塾」の運営を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた 企画提案を行った株式会社マイナビと契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
240	15	農林水産部	15320	おおいたブランド推 進課	大分県6次産業化・地域資源活用・地 域連携サポートセンター運営委託業 務	令和8年4月9日	大分県大分市東春日町17番20号	公益財団法人大分県産業創造機 構	16,959,000円	①本業務は、地域資源活用・地域連携の取組等、農林水産物や農林水産業に関わ る本県の多様な地域資源を活用した経済活動を行う事業者の、積極的な経営改善 等の多様な課題解決に向けた取組(地域資源活用・地域連携。以下「地域資源活 用・地域連携」という。)を支援する組織の運営委託である。 ②地域資源活用・地域連携に係る相談、支援等を担当する専門的知識を持つことが 必要である。 ③(公財)大分県産業創造機構は、13年に渡り本県の6次産業化をはじめとした地 域資源活用・地域連携に係る相談、支援等を担当する県内唯一の専門機関(サポー トセンター)として本県の地域資源活用・地域連携を推進してきた。また、機構はサ ポートセンターの運営実績に加えて、よるず支援拠点を設置しての中小企業の様々 な経営相談や産学官交流の取組等を行う等、農林漁業者だけでなく様々な事業者や 専門家、支援機関等とのネットワークも有している。本県において、機構のような6次 産業化等に対する専門知識やノウハウを持ってサポートセンター運営を遂行できる 事業者は(公財)大分県産業創造機構のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
241	15	農林水産部	15450	畜産振興課	特定家畜伝染病防疫資材の備蓄に 係る貸借契約	令和8年4月1日	福岡県北九州市小倉北区東篠崎3丁 目6番27号	九州航空株式会社	1,617,000円	①本業務は、家畜伝染病発生時に防疫資材を簡易的に緊急搬送可能にするため実 施するものである。 ②令和6年度に県内に4か所ある家畜保健衛生所から備蓄資材を賃貸した倉庫 (九州航空倉庫)へ集約しており、事業目的を達成するためには、今年度も引き続き 九州航空倉庫を利用する必要がある。 ③そのため、九州航空と倉庫の賃貸借にかかる随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
242	15	農林水産部	15450	畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業 務(国道九四フェリー株式会社)	令和8年4月1日	大分県大分市佐賀関750番69	国道九四フェリー株式会社	3,098,991円	①本業務は、国道九四フェリーが到着する佐賀関港の敷地内に設置した消毒マッ トへの消毒薬の補充や消毒マットの日々の点検を行うものである。 ②これを行うためには、日々の業務で消毒マットの状態が確認でき、万が一の時に も速やかに対応可能である必要がある。 ③上記に該当する者は、国道九四フェリー株式会社のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
243	15	農林水産部	15530	農地計画課	R8国営緊急農地再編整備事業駅館 川地区確定測量委託業務	令和8年5月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	18,370,000円	①本業務は、駅館川地区の確定測量業務を行うものである。 ②確定測量は、換地業務に密接に関連しており、切り離して実施することはできな い。 ③受注できる業者は、換地業務を実施する土地改良事業団体連合会である。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
244	15	農林水産部	15530	農地計画課	R8国営緊急農地再編整備事業駅館 川地区換地委託業務	令和8年5月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	20,163,000円	①本業務は、駅館川地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良換地士の資格が必要である。 ③上記資格を有する者は土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
245	15	農林水産部	15540	農地・農村整備課	令和8年度災害復旧事業事務システ ム 保守管理委託業務	令和8年4月17日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号	一般社団法人農業農村整備情報 総合センター	4,037,000円	①本業務は令和8年度災害復旧事業に使用する災害復旧事業事務システムの保守 管理及びシステム自体の改正等を行うものである。 ②これを行うためには災害復旧事業事務システムを使用できる必要がある。 ③災害復旧事業事務システムの著作権を有するものは農業農村整備情報総合セン ターのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
246	15	農林水産部	16050	林務管理課	令和8年度大分県林業研修所の管理に関する年度協定	令和8年4月1日	大分県大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	30,544,000円	①本業務は、大分県林業研修所の指定管理を行うものである。 ②これを行うために、大分県林業研修所の管理に関する基本協定書第56条に基づき、業務内容や委託料の額及び支払い方法等を年度協定にて定めることとしている。 ③上記条件を満たすものは、公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
247	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度の大分県県民の森施設(大分県青少年の森、大分県 平成森林公園及び大分県神角寺展望の丘)の管理に関する年度協定	令和8年4月1日	大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	86,627,000円	①本業務は、大分県県民の森の指定管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県県民の森施設の管理に関する基本協定書第57条に基づき、業務内容や委託額及び支払方法を年度協定で定めることとしている。 ③上記を有する者は指定管理者である、公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
248	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度森の先生派遣事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市高崎3丁目6-11	特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおい	7,020,000円	①本業務は、県内各所において森林・環境体験活動を行う「森の先生」の派遣を行うものである。 ②これを行うためには、森林体験活動や森林環境教育に深い知識と経験を持つ会員を県下各地に持ち、県内の野外活動を行う団体や森林環境教育指導者等との連携が強く、事業執行が担保できる法人組織であることが必要である。 ③上記能力を有する者は特定非営利法人グリーンインストラクターおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
249	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度森林づくりボランティア支援センター事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市高崎3丁目6-11	特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおい	3,428,700円	①本業務は、森林ボランティア情報の収集・発信等を行う森林づくりボランティア支援センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、森林ボランティア活動や森林環境教育に深い知識を持つ会員を県下各地に持ち、県内の森林ボランティア団体との連携が強く、事業執行が担保できる法人組織であることが必要である。 ③上記能力を有する者は特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
250	15	農林水産部	16200	森林保全課	森-Labo及び森の子学校指導者派遣(森林林業教育促進)事業委託契約	令和8年4月1日	大分市大字横尾4225	森づくり人材育成協議会	2,145,000円	①本業務は、森林林業教育指導者及び森林林業教育を行うことができると認められる技能・知識・経歴等を有する者を森-Labo及び森の子学校に派遣するものである。 ②これを行うためには、森林・林業教育に精通し、森林・林業及び教育関係者と円滑に連携することが必要である。 ③上記の条件を満たすのは森づくり人材育成協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
251	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度小学校対象指導者派遣(森林林業教育促進)事業委託契約	令和8年4月1日	大分市大字横尾4225	森づくり人材育成協議会	2,301,000円	①本業務は、森林林業教育指導者及び森林林業教育を行うことができると認められる技能・知識・経歴等を有する者を大分県森林林業デジタル副読本を活用して取り組む小学校へ、児童を対象とした森林・林業教育の指導者を派遣するものである。 ②これを行うためには、森林・林業教育に精通し、森林・林業及び教育関係者と円滑に連携することが必要である。 ③上記の条件を満たすのは森づくり人材育成協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
252	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度県営林管理業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	40,150,000円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の森林経営計画の作成及び管理運営、保護管理、主伐補助を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的・効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約(R4～R9)を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
253	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度造林補助システム保守管理委託業務	令和8年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目9番2号	アジア航測株式会社 福岡支店	4,273,500円	①本業務は、造林補助システムの保守管理を行うものである。 ②これを行うためには、令和3年度のクボタシステムズ(株)にて委託開発された際の設計・構築から導入までの一連の開発作業を熟知していることが必要である。 ③上記開発作業を熟知している者は、クボタシステムズ(株)の親会社(株)クボタから資産譲渡され業務引継を受けたアジア航測(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
254	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度大分県鳥獣110番救護所設置事業委託業務の契約について(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市廻栖野3231番地47	公益社団法人大分県獣医師会	2,849,000円	①本業務は、傷病鳥獣の救護を行うものである。 ②これを行うためには、専門の獣医師や動物病院等の施設との連携を図るための受入可能な動物病院を有し、野生鳥獣の保護においては感染症等の懸念があるため、本事業の意義を熟知している者である必要がある。 ③上記技術を有する者は、公益社団法人大分県獣医師会のみである。 ④単価契約:27,500円/野生鳥獣の治療及び飼育,事務雑費 55,000円/野生獣類の治療及び飼育,事務 5,500円/大分市内の搬送雑費	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
255	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度大分県鳥獣行政推進事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市顕徳町2丁目6-13	一般社団法人大分県猟友会	9,221,344円	①本業務は、県内を67カ所に分けて、鳥獣の保護及び管理、狩猟の適正化にかかる、森林での巡視業務を主とした業務を各1カ所に1名の計67名の狩猟者に行ってもらうものである。 ②これを行うためには、組織力と機動力を有した狩猟者を束ねていることや、業務の執行を効率的かつ正確に行うことが必要である。 ③上記の団体の規模を有する者は一般社団法人大分県猟友会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
256	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度森整第1号 県営採種園・採穂園維持管理業務	令和8年4月17日	大分県大分市花園2丁目6番51号	大分県樹苗生産農業協同組合	2,607,000円	①本業務は、県営採種園・採穂園の維持管理のため、下刈、剪定、剥皮保護ネットの設置等を行うものである。 ②①の作業を行うには、種子や穂木の採取の効率性、採取母樹の健全な育成に関わるため、採取作業自体に精通している必要がある。また、剪定作業については、その後の伸長等を見越した技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は大分県樹苗生産農業協同組合のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
257	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度県営林産物(間伐材等)処分事業委託	令和8年4月21日	大分県大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	12,870,000円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の撤出間伐事業で生産された間伐材の処分業務を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的・効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約(R4～R9)を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
258	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度県営林事業委託	令和8年4月21日	大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	97,460,000円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の森林経営計画を樹立した森林に対する事業を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的・効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約(R4～R9)を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
259	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度大分県ニホンジカ生息頭数推定事業委託業務	令和8年6月5日	東京都墨田区江東橋三丁目3番7号	一般財団法人自然環境研究センター	2,365,000円	①本業務は、精度の高いニホンジカの生息頭数の推定を行うものである。 ②本業務を行うには、大分県内をフィールドとした獣類の生息調査実績があり、ニホンジカの生息調査及び分析に精通する専門技術が必要である。 ③県内の地理・地形に精通し、ニホンジカの生息調査を行う技術を有する者で速やかな対応が容易な大分県内に事業所を有する者は、一般財団法人自然環境研究センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
260	15	農林水産部	16201	森林保全課	令和8年度大分県県営林立木調査事業委託	令和8年4月16日	大分県大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	55,000,000円	①本業務は、森林経営委託契約書第4条に基づき、県営林の立木等調査を実施するものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的・効率的に管理経営することを目的とした大分県県営林森林経営委託契約(R4～R9)を県と締結していることが必要である。 ③上記の条件を満たすのは公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
261	15	農林水産部	16350	漁業管理課	令和8年度漁業取締船燃料(免税軽油)購入契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市新川西一丁目6番12号	株式会社アーク	27,756,960円	①本業務は、本県所有の漁業取締船舶に使用する燃料(免税軽油)の購入を行うものである。 ②これを行うためには、停泊所の給油において特殊な小型ローリー車及び燃料タンク給油口に緊結できる結合金具等の所有が必要である。また、緊急時の給油への対応も必要である。 ③上記の条件を満たしているのは、株式会社ENEOSモビリア九州支店及び株式会社アークの2者のみである。緊急時の代替手段確保のため2者と単価契約を行う。 ④単価契約：161.15円/ℓ(税込)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
262	15	農林水産部	16350	漁業管理課	令和8年度漁業取締船燃料(免税軽油)購入契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市中央町2-9-24 7F	株式会社ENEOSモビリア九州支店	27,756,960円	①本業務は、本県所有の漁業取締船舶に使用する燃料(免税軽油)の購入を行うものである。 ②これを行うためには、停泊所の給油において特殊な小型ローリー車及び燃料タンク給油口に緊結できる結合金具等の所有が必要である。また、緊急時の給油への対応も必要である。 ③上記の条件を満たしているのは、株式会社ENEOSモビリア九州支店及び株式会社アークの2者のみである。緊急時の代替手段確保のため2者と単価契約を行う。 ④単価契約：161.15円/ℓ(税込)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
263	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度基幹魚種種苗生産委託業務	令和8年4月1日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	59,482,000円	①本業務は、効果的な資源造成により水産資源の回復を図るため、環境整備を行った海域ごとの放流適地にて、戦略魚種の種苗を集中的に放流する「拠点放流」に必要な種苗の生産や標識付け、運搬を委託するものである。 ②これを行うためには、性質が大きく異なるクルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキそれぞれに対応した高度な種苗生産技術と大量生産・供給能力、腹鰭抜去標識技術等が必要である。 ③上記の技術を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
264	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度キジハタ種苗生産等委託業務	令和8年4月1日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	9,929,000円	①本業務は、近年の環境変化に対応した新魚種であるキジハタの栽培漁業の現場展開に向けた種苗供給体制を確立するために必要な標識種苗の生産、育成を委託するものである。 ②これを行うためには、キジハタの種苗生産技術、育成技術、腹鰭抜去標識技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
265	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度大分県漁業指導監督用海岸局業務委託	令和8年4月1日	宮崎県日南市大字下方字外浜2361番地1	宮崎県無線漁業協同組合連合会	5,891,600円	①本業務は、海上における安全操業、安全航行の確保という重要なものである。 ②これを行うためには、大分県漁船が必要とする情報を的確に提供できる十分な体制を備えた無線局でなければならない。 ③このような条件を備えた無線局は宮崎県無線漁業協同組合連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
266	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度大分県保護水面管理委託業務(海面)	令和8年4月1日	大分県大分市府内町3丁目5番7号	大分県漁業協同組合	2,430,000円	①本業務は、大分県知事が指定した水産動植物の保護培養のため採捕を制限している保護水面区域(県内海面14箇所)の現地巡回による監視を行うものである。 ②これを行うためには、海面の保護水面は大分県漁業協同組合の共同漁業権内に指定されており、共同漁業権であり、かつ保護水面区域であることを十分認識し、現地の把握ができること、また、監視のため船舶等を整備していることが必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県漁業協同組合のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
267	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度定着性魚種稚苗生産委託業務	令和8年4月1日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	21,916,000円	①近年の環境変化に対応した定着性魚種の新たな放流手法を用いた種苗放流と資源管理の一体的な取組みに対して上乗せ支援するための放流種苗の種苗生産及び中間育成を委託するものである。 ②これを行うためには、定着性魚種(ヒラメ、アワビ、ガザミ、カサゴ、アカウニ)の種苗生産技術、量産技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
268	17	土木建築部	17000	土木建築企画課	公共事業業務システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社 西日本公共ビジネス統括部(大分)	13,002,000円	①本業務は、公共事業業務システムの維持管理運用に係る業務を行うものである。 ②「公共事業業務システム」は平成13年度から開発に着手し、平成16年度に全部稼働した大規模システムで、その設計・構築から導入までの一連の開発作業は富士通(株)にて委託開発を行ったものである。 ③当該システムの維持管理業務を円滑に行うためには高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。以上のことから、当該システムの維持管理を確実に実施できる業者は富士通Japan(株)しかない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
269	17	土木建築部	17000	土木建築企画課	令和8年度高校生向け建設現場学習会委託業務	令和8年4月16日	大分県大分市荷揚町4-28	一般社団法人大分県建設業協会	3,646,500円	①本業務は、高校生向けに建設現場を体験する機会を設けるものである。 ②これを行うためには、建設業に関する各種研修事業等の経験が豊富なこと、各支部を有し建設現場との連絡調整を円滑に行うことが可能であることが必要である。 ③上記の経験やネットワークを有する者は一般社団法人大分県建設業協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
270	17	土木建築部	17003	別府土木事務所	令和8年度 道改半単別 委 第6号 積算補助業務委託	令和8年6月10日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,923,800円	①本委託は県道久木野尾尾立線の橋梁上部工事発注に伴う積算補助業務である。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準を熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記の要件を満たすものは(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
271	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 大分港 港湾施設清掃委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	9,845,000円	①本業務は、大分港の清掃、草刈り業務を行うものである。 ②これを行うためには、人員、機械、バックカー等人的、物的資源が必要である。 ③大分港清港会は昭和46年に大分港の環境美化及び保全を目的として県の指導により組織された団体で、大分港に関わる89の法人会員が運営資金を拠出しているほか、大分市から交付金を受けるとともに市の廃棄物処理施設の使用料が免除されている。 また、当事務所から清掃、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員とダンブトラック、バックカー、ホイールローダーを保有し臨時的な業務にも即応性があるため、通常の業者に発注するよりも金額的に有利に契約締結が可能である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第7号
272	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-4号 積算補助業務委託	令和8年5月12日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	8,973,800円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
273	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-5号 積算補助業務委託	令和8年5月12日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,833,600円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
274	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 港建大委 第1号 除草委託	令和8年5月13日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	10,890,000円	①本業務は大分港の除草業務である。 ②左記団体は、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員と草刈り機、ダンブトラック、塵芥車を保有し臨時的な業務にも即効性がある。また、大分市が処分費の免除を行っていることから、経済的かつ適正な事業執行が可能となる。 ③上記のことから、一般社団法人大分港清港会と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第7号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
275	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 防安国改大委 第4号 積算補助業務委託	令和8年5月13日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人 大分県建設技術センター	3,562,900円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
276	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 防安国改大委 第4―2号 積算補助業務委託	令和8年5月13日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人 大分県建設技術センター	6,776,000円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
277	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-2号 積算補助業務委託	令和8年5月14日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人 大分県建設技術センター	3,637,700円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
278	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-3号 積算補助業務委託	令和8年5月22日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人 大分県建設技術センター	6,196,300円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
279	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 港施管単大委 第1号 保安監視装置保守点検業務委託	令和8年6月30日	福岡県福岡市中央区大宮1-3-10	日米電子(株)	3,740,000円	①本委託は、保安監視装置の保守点検業務である。 ②当該施設には、三菱電機(株)の製品が使われおり、点検はもとより万一故障した場合でも迅速に復旧させるために本ソフトウェアに精通した業者である必要がある。 ③上記要件を満たす者は、三菱電機(株)の代理店で、当該施設の機器に精通している日米電子(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
280	17	土木建築部	17005	臼杵土木事務所	令和6年度 道補橋替臼第1-3号 橋梁架替工事	令和6年11月1日	大分県臼杵市大字末広2632-2	株式会社豊産業	2,706,000円	①本業務は、前工事(江の浦橋架替に係る迂回路設置工事)で設置した仮設物の賃料・保守点検及び迂回路撤去を行うものである。 ②業務の実施にあたっては、前工事と本工事は密接な関係にあり、かつ、前工事で設置した仮設物が引続き使用される工事であること、また、経費(賃料)の節減が確保できる。 ③上記の要件を満たす者は(株)豊産業のみである。	地方自治法施行令第167条の6第1項第6号
281	17	土木建築部	17005	臼杵土木事務所	令和7年度 交防通砂委第278号 積算補助業務委託	令和7年3月7日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人 大分県建設技術センター	1,173,700円	①本業務は、井無田川河川改修事業に伴う積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準を熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工費費の積算が行える必要がある。 ③上記の要件を満たす者は(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
282	17	土木建築部	17005	臼杵土木事務所	令和6年度 防安緊国改臼委第201号 橋梁新設工事に伴う照査設計委託	令和7年3月31日	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号	九州旅客鉄道株式会社	8,544,000円	①本業務は、橋梁新設工事に伴う照査設計業務を行うものである。 ②業務の実施にあたっては、線路及び鉄道施設に対する安全確保、鉄道敷地内における施工計画に精通した九州旅客鉄道(株)以外で行うことは不可能であり、他の業者に本業務を委託した場合、列車運行に著しい支障が生じる恐れがある。 ③上記の要件を満たす者は九州旅客鉄道(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
283	17	土木建築部	17005	臼杵土木事務所	令和7年度 河災調単臼委第1号 測量設計委託	令和7年9月25日	大分県臼杵市野津町大字野津市497番地	株式会社大分中央コンサルタント	3,080,000円	①本業務は、台風15号豪雨に伴い対象河川の河川護岸当が被災したため、その復旧工事を行うための測量・設計業務である。 ②業務の実施にあたっては、現地に精通しており早急に対応が可能となる必要がある。 ③上記の要件を満たす者は(株)大分中央コンサルタントのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
284	17	土木建築部	17005	臼杵土木事務所	令和7年度 防安緊国改臼委第201号 橋梁新設工事に伴う詳細設計委託	令和8年3月13日	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号	九州旅客鉄道株式会社	13,240,000円	①本業務は、橋梁新設工事に伴う架設設備詳細設計等を行うものである。 ②業務の実施にあたっては、線路及び鉄道施設に対する安全確保、鉄道敷地内における施工計画に精通した九州旅客鉄道(株)以外で行うことは不可能であり、他の業者に本業務を委託した場合、列車運行に著しい支障が生じる恐れがある。 ③上記の要件を満たす者は九州旅客鉄道(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
285	17	土木建築部	17005	臼杵土木事務所	令和7年度 交防広河委第3－5号 積算補助業務委託	令和8年3月26日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,743,300円	①本業務は、熊崎河川改修事業に伴う積算補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、県と共通の土木積算システムを設置しており、関連する諸基準を熟知し積算の経験も豊富であり、客観的、公平的で最適な工事費の積算が行える必要がある。 ③上記の要件を満たす者は(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
286	17	土木建築部	17006	佐伯土木事務所	令和8年度 河災調単佐委 第1号 梶寄浦佐伯線 測量設計委託	令和8年5月12日	大分県佐伯市弥生大字井崎495－2	(株)サザンテック	11,440,000円	①令和8年4月26日からの24時間雨量が80mm/hを超過した降雨により被災した一般県道梶寄浦佐伯線の測量設計を行うものである。 ②このため、上記箇所は早急に測量設計を行い災害査定を受ける必要がある。 ③被災箇所付近で業務を行っており、現地及び業務に精通し迅速な対応が可能なのは株式会社サザンテックのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
287	17	土木建築部	17006	佐伯土木事務所	令和8年度 防災単自佐委 第100号 日之影宇目線 設計委託	令和8年5月12日	大分県佐伯市弥生大字井崎495－2	(株)サザンテック	2,310,000円	①令和8年4月26日からの降雨により被災した一般県道日之影宇目線の測量設計を行うものである。 ②このため、上記箇所は早期復旧に向けた測量設計を行う必要がある。 ③被災箇所付近で業務を行っており、現地及び業務に精通し迅速な対応が可能なのは株式会社サザンテックのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
288	17	土木建築部	17006	佐伯土木事務所	令和8年度 河災調単佐委 第1-2号 梶寄浦佐伯線 測量設計委託	令和8年6月10日	大分県佐伯市大字上岡2270	九建設計(株)	3,520,000円	①令和8年6月2日からの台風6号により、被災地区である鶴見で時間雨量20mm以上、異常な高潮及び波浪により県管理の道路が被災した。 ②このため、上記箇所では早急に災害査定に向け、早急に測量設計を行う必要がある。 ③被災箇所付近で業務を行っており、現地及び業務に精通しているのは、九建設計(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
289	17	土木建築部	17009	玖珠土木事務所	令和7年度 交安改地玖第1-2号 道路 改良工事	令和8年3月31日	玖珠郡九重町大字引治561番地	小倉建設株式会社	17,545,000円	①本工事は、仮橋の存置と保守点検工事を行うものである。 ②これを行うためには、「仮設物を継続して使用する場合の取扱い」に基づき、仮橋を設置した業者と随意契約する必要である。 ③上記の要件を満たすのは、「令和6年度 交安改地第1-9号 道路改良工事」で仮橋を設置した小倉建設(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号
290	17	土木建築部	17009	玖珠土木事務所	令和8年度 単急対玖委 第30-2号 調査設計委託 五分市地区	令和8年6月23日	大分県大分市花園1－12－47	(株)アイエステー 大分支店	16,445,000円	①本業務は、五分市地区において、発生した土砂災害の早急な対応を検討するうえで、法面工の詳細設計及び監視体制の整備を行う業務である。 ②これを行うためには、現地および業務内容に精通している必要がある。 ③上記要件を満たすのは、(株)アイエステーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
291	17	土木建築部	17009	玖珠土木事務所	令和8年度 単急対玖委 第30-3号 測量委託 五分市地区	令和8年6月23日	大分県玖珠郡玖珠町大字塚脇163－8	公月測量設計(株)	7,535,000円	①本業務は、五分市地区において、発生した土砂災害の早急な対応を検討するうえで、現地地形状況を把握する業務である。 ②これを行うためには、現地および業務内容に精通している必要がある。 ③上記要件を満たすのは、公月測量設計(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
292	17	土木建築部	17140	道路建設課	令和8年度中九州横断道路建設促進 地方大会企画・運営委託業務	令和8年5月11日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-5	株式会社読売新聞西部本社	4,070,000円	①本業務は、中九州横断道路リレーシンボジウムの企画・運営を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社読売新聞西部本社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
293	17	土木建築部	17140	道路建設課	令和8年度 道橋単台道委 第1－3号 道路台帳図製管理業務委託	令和8年5月15日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	17,226,000円	①本業務は道路法28条に規定する道路台帳補正業務において、土木事務所毎に作成された図面データ等を道路台帳システムで処理を行うものである。 ②道路台帳図面の更新されたデータは、道路現況の基礎資料や地方交付税の算定基礎資料として使用するため、全県下的に均一性を図る必要がある。 ③選定業者は、県・市町村及び建設業者に対する技術研修、設計積算、道路管理業務等を主な業務としており、道路台帳補正作業に関しても実績が豊富である。民間事業者ではできない公的な立場での実施が必要な資料作成業務ができるのは、(公財)大分県建設技術センターをおいてほかにない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
294	17	土木建築部	17150	道路保全課	令和8年度 振動特性による路面調査 及び舗装点検台帳作成業務	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17－58	富士通Japan株式会社 西日本公共ビジネス統括部(大分)	12,804,000円	①本業務は、道路パトロール支援サービスを活用し、大分県が管理する道路の路面調査を行うことにより、路面の凹凸情報を把握し、補修の候補箇所を抽出するとともに、安全な交通の確保及び効率的な維持管理を行うために必要な情報を得ることを目的とする。道路パトロール支援サービスは、道路管理者が行う舗装の点検業務や道路パトロール業務の効率化を目的として富士通Japan(株)が開発したものである。平成29年度から、本システムの導入により、「路面調査の省力化」や「道路パトロール業務における異常箇所のデータベース化」など効率的な道路の維持管理が行われている。 ②当該サービスの維持保守管理作業や点検台帳の作成には、高度な専門性(知識、技術)を必要とする。 ③上記に対応できるSE(システムエンジニア)を確保でき、これまでに蓄積されたデータの利活用も可能であるのは、富士通Japan(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
295	17	土木建築部	17150	道路保全課	令和8年度 道路交通情報委託業務	令和8年4月1日	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	公益財団法人日本道路交通情報センター	15,952,200円	①本業務は、安全で快適な道路行政を行うため、庁内に業務員を配置し、県が管理する道路について情報の収集・整理及び道路利用者への提供を行うものである。 ②これを行うためには、道路利用者の安全と利便を図るため、全国の道路・交通管理機関と連携して、道路及び交通に関する情報収集及び提供できることが必要である。 ③上記ができるのは県下全域の道路交通情報を保有している全国で唯一の団体である公益財団法人日本道路交通情報センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
296	17	土木建築部	17300	港湾課	ホーバーターミナルおおいた(西大分)駐車場運営管理業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市花園2-11-23	(株)南部電気工事	4,888,444円	①本業務は、ホーバーターミナルおおいた(西大分)駐車場の運営管理を行うものである。 ②本駐車場に設置しているゲート式全自動料金精算システムは、三菱プレジジョン株式会社の製品である。この機械には、同社の駐車場運営管理支援システムが組み込まれており、同社と無関係の者が介入する余地はない。 ③しかしながら、三菱プレジジョン株式会社は顧客との直接契約は行っておらず、代理店との契約しかしないことから、同社の県内唯一の代理店である株式会社南部電気工事と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
297	17	土木建築部	17300	港湾課	別府港機械管理駐車場・県営3号上屋管理運営業務委託	令和8年4月1日	山口県宇部市港町1丁目13-5	株式会社ササキコーポレーション	5,500,000円	①本業務は、別府機械管理駐車場及び県営3号上屋の管理運営を行うものである。 ②現行、駐車場の営業が24時間であることから、R8.3.31からR8.4.1の期間をまたいだ利用も考えられる。4月1日以降に一般競争入札を行っている、その間の管理者が不在の状況となり、利用者に不利益が生じる。 ③上記の理由から、現管理者である株式会社ササキコーポレーションと短期間の随意契約を結ぶこととする。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
298	17	土木建築部	17510	都市・まちづくり推進課	大分県盛土情報管理システムの運用保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	2,395,514円	①委託業務は、盛土情報管理システムの正常な運用を確保・維持するため、システムの運用監視、障害対応、問い合わせ対応及びデータメンテナンス等の運用保守支援業務を行うものである。 ②これを行うためには、本システムの開発に携わり、システムの内容を熟知しており、迅速かつ的確に業務を遂行する専門技術が必要である。 ③上記の条件を満たすのは、本システムの開発を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
299	17	土木建築部	17510	都市・まちづくり推進課	令和8年大分県地価調査委託業務契約	令和8年4月1日	大分市中島西1丁目2番24号日宝グランドピア中島203号	公益社団法人大分県不動産鑑定士協会	22,864,380 円	①本業務は、土地取引の基準となる県内303地点の土地の標準価格の鑑定を行うものである。 ②これを行うためには、複数の不動産鑑定士による合議により実施する必要がある。 ③上記が可能な者は公益社団法人大分県不動産鑑定士協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
300	17	土木建築部	18500	建築住宅課	令和8年度 県営住宅管理システム運用支援サービス委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社 西日本公共公共ビジネス部	2,468,400円	①本業務は、県営住宅管理システムの適正な運用を図るため、システムの運用及び支援を行うことを目的とする。 ②県営住宅管理システムは、平成25年度に旧システム(平成10年度開発)の課題と問題点を解決し、住宅管理事務処理の簡素化、効率化を図るとともに制度の見直しに適切に対応できる新システムとして富士通株式会社大分支店が業務委託し開発されたものである。 ③システム運用支援・障害対応等の業務を迅速かつ正確にできる者は、システム構築を行い、内容を熟知している富士通Japan株式会社以外にはいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
301	17	土木建築部	18500	建築住宅課	令和8年度大分県空き家対策促進事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市津留1911番地19	特定非営利活動法人空き家サポートおおいた	6,913,940円	①本業務は、空き家相談窓口の設置及び空き家に関する情報提供を行うホームページ作成を行い、空き家所有者等の課題解決に向けた支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った特定非営利活動法人空き家サポートおおいたと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
302	17	土木建築部	18500	建築住宅課	令和8年度木造住宅耐震キャラバン実施業務委託契約	令和8年4月10日	大分市新川町2丁目4番48号	一般社団法人 大分県建築士事務所協会	9,222,400円	①本業務は、住宅耐震化に関する内容を県民に広く周知するために、各会場で相談会を開催し、耐震に関して専門知識のある耐震アドバイザーを派遣するものである。 ②これを行うためには、耐震に関する専門的な知識や経験が必要である。 ③上記の耐震に関する専門的な知識や経験を有するのは、一般社団法人大分県建築士事務所協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
303	17	土木建築部	18500	建築住宅課	令和8年度耐震アドバイザー派遣業務に係る委託契約	令和8年4月30日	大分市新川町2丁目4番48号	一般社団法人 大分県建築士事務所協会	12,937,100円	①本事業は、住宅の所有者からの依頼による耐震アドバイザー(大分県知事登録の建築事務所に所属する建築士のうち、簡易な耐震診断及び耐震改修に関するアドバイスを行う者で、業務に必要な知識及び技術を習得するための講習を受講した者。)の派遣、調査結果の依頼者への報告及び耐震アドバイザー育成に関する講習の開催に関する業務を行うものである。 ②これを行うためには、建築物に関する専門知識を有する建築士である必要がある。 ③上記の建築士を有するのは、一般社団法人大分県建築士事務所協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
304	17	土木建築部	18800	公園・生活排水課	令和8年度大分スポーツ公園駐車場満空情報システム運用保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市中島西2丁目1番2号	株式会社アーネット	4,942,300円	①本業務は、大分スポーツ公園駐車場の満空車空情報を提供するため、大分県が構築した駐車場満空情報システムの円滑な運用維持と障害に対応するための保守及び予防保全を行う業務である。 ②満空情報システムの構成要素は、管理サーバ、スマートフォンアプリ、車両入出庫データ通信装置、管理運用WEB画面と技術的に多岐にわたるため、想定外のトラブルの原因特定作業に際しては、本システムの構造や動作に熟知し、専門的な技能を有する必要がある。 ③上記の要件を満たすのは、本システム開発を行い、システムの構造や動作に熟知した株式会社アーネット以外にない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
305	20	会計管理局	20000	会計課	BtoBプラットフォーム(TRADE、請求書)の利用契約(単価契約)	令和8年4月1日	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階	株式会社インフォーマート	3,234,000円	①本業務は、消耗品の調達における取引業者及び県の双方の業務効率化、ペーパーレス化、コスト削減等のメリットを実現するため、クラウドサービスの提供を受けるものである。 ②株式会社インフォーマートは令和4年度の公募型プロポーザル提案競技にて選定した業者であり、大分県消耗品発注システムを導入するためにはクラウドサービスの利用を行う必要がある。 ③上記クラウドサービスを提供できる者は、サービスの提供元である株式会社インフォーマートのみである。 ④単価契約:55円/通	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
306	20	会計管理局	20000	会計課	令和8年度大分県財務総合システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	79,963,499円	①本業務は、大分県財務総合システム維持管理業務を行うものである。 ②これを行うためには、大分県財務総合システムの内容を理解していることが必要である。 ③上記、大分県財務総合システムの内容を理解している者は、このシステム開発を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
307	20	会計管理局	20000	会計課	令和8年度大分県モバイル型キャッシュレス端末POSアカウント賃貸借契約	令和8年4月1日	大分県大分市東大道二丁目5番60号	モバイルクリエイト株式会社	2,282,280円	①本業務は、キャッシュレス収納を行うため、POSサービスを利用するものである。 ②これを行うためには、大分県が導入しているキャッシュレス決済端末が利用可能なシステム運用技術等が必要である。 ③上記技術を有する者はモバイルクリエイト株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
308	20	会計管理局	20000	会計課	令和8年度大分県POSアカウント賃貸借契約	令和8年4月1日	東京都中央区築地5-4-18汐留イーストサイドビル2・3F	ポスタス株式会社	3,207,600円	①本業務は、キャッシュレス決済端末であるstera端末及び自動釣銭機と連携するPOSシステムの賃貸借契約である。 ②POSシステムを使用するためには、提供元のポスタス株式会社のシステム管理技術が必要である。 ③上記技術を有する者はポスタス株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
309	20	会計管理局	20000	会計課	公金の振込事務に係る取扱手数料に関する覚書の締結(単価契約)	令和8年4月1日	大分市大手町3丁目1番1号	株式会社大分銀行 県庁内支店	32,725,000円	①本業務は公金の振込事務に係る取扱手数料を定めるものである。 ②振込事務を行うためには、県の指定金融機関である必要がある。 ③県の指定金融機関は株式会社大分銀行である。 ④単価契約: 大分銀行宛の振込事務 50円/件 大分銀行以外宛の振込事務 112円/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
310	20	会計管理局	20100	用度管財課	令和8年度 大分県収入証紙の印刷に係る契約	令和8年4月22日	東京都港区虎ノ門2丁目2番3号	独立行政法人 国立印刷局	5,611,183円	①本業務は、大分県収入証紙の印刷を行うものである。 ②収入証紙の偽造等の不正防止を行うためには、精密な凹版印刷技術を保有するとともに、原版の保管管理や印刷不良証紙の処分等について厳密に取り扱う必要がある。 ③上記の技術と信用を保持しているのは、独立行政法人国立印刷局のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
311	21	議会事務局	21000	議会事務局	令和8年度県議会放送における手話通訳派遣業務委託(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市大津町1丁目9番5号	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	2,500,000円	①本業務は、聴覚障害者に対して、県議会放送で審議内容を迅速に伝えるため、必要な手話通訳者を配置するためのものである。 ②これを行うためには、厚生労働省が認定する手話通訳士又はそれに準ずる能力を有しかつ県が認定する手話通訳者に委託する必要がある。 ③上記資格を有する者は、大分県内で社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。 ④単価契約: 【手話通訳】 (業務時間数 単価) 30分未満 :5,000円 30分以上1時間未満 :10,000円 1時間以上1時間30分未満:15,000円 1時間30分以上2時間未満:20,000円 2時間以上2時間30分未満:25,000円 2時間30分以上3時間未満:30,000円 3時間以上3時間30分未満:35,000円 3時間30分以上4時間未満:40,000円 4時間以上 :40,000円に1時間当たり10,000円を加えた額とする。 【手話通訳手配】 事務費金額 5,000円/手配1枠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
312	22	人事委員会事務局	22000	公務員課	R8SNS及びデジタル広告等を用いた戦略的公務情報・魅力発信委託契約	令和8年5月29日	福岡県福岡市博多区榎田1丁目3-23	アド印刷株式会社	9,345,600円	①本業務は、大分県内での就職・転職を検討する学生や社会人等に対し、県職員のやりがいや魅力が伝わる動画等をSNS等で発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアド印刷株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
313	31	教育委員会	31040	教育人事課	令和8年度おおいた教職フェアに係る 広告委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市府内町3丁目9番15号 大分合同新聞社7階	株式会社プランニング大分	4,199,800円	①臨時・非常勤講師を担う多様な人材を確保するため、おおいた教職フェア及びおお いた教職スタートプログラムでは、転職サイト及び大分合同新聞社への広告掲載等 を行うこととしている。 ②大手転職サイトの一つである「マイナビ転職」(運営:株式会社マイナビ)は、約82 5万人に上る登録者を誇るとともに、県内に事業所(代理店)を持つ唯一の大手転職 サイトであり、県内在住者及びUIJターンを希望する県外在住者に対する効果的な周 知と、当課の要望等への柔軟な対応が可能。 ③株式会社プランニング大分は、株式会社マイナビの県内唯一の代理店であるとし ても、大分合同新聞の広告代理店でもあることから、本委託業務における転職サイト 及び大分合同新聞社への広告掲載を請け負える唯一の業者である。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
314	31	教育委員会	31040	教育人事課	令和8年度全国教員研修プラット フォームの利用契約	令和8年4月1日	茨城県つくば市立原3番地	独立行政法人 教職員支援機構	3,313,000円	①本業務は、全国教員研修プラットフォーム自治体向けサービスを提供するものである。 ②これを行うためには、研修管理能力や最新の研修の配信が必要である。 ③上記サービスを有する者は独立行政法人教職員支援機構のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
315	31	教育委員会	31080	教育DX推進課	県立学校校務支援システム運用保守 業務委託契約(R8.4.1～R9.3.31)	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	8,038,800円	①本業務は、県立高校及び中学で運用する大分県学校総合成績管理システムArms 高校版、および大分県立高等学校入学選抜処理システム、計2システム(以下「シ ステム」という。)の運用保守業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知している ことが要求される。 ③上記を有するのは、現在稼働しているシステムの製造元であり、システム検査やシ ステムのバグ等に起因するトラブル対応できるのは株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
316	31	教育委員会	31080	教育DX推進課	特別支援学校統合型校務支援システ ム運用保守業務委託	令和8年4月1日	京都府京都市中京区烏丸通三条上る 場之町603番地	株式会社システムディ	5,346,000円	①本業務は、「統合型校務支援システム「School Engine」」の運用保守業務を行うも のである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知している ことが要求される。 ③上記の対応ができるのは、現在稼働している統合型校務支援システム「School Engine」の製造元であり、システム検査やシステムのバグ等に起因するトラブル対応 は株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
317	31	教育委員会	31080	教育DX推進課	遠隔教育運営支援業務委託	令和8年5月1日	大分県大分市東春日町51-6 大分第2 ソフィアプラザビル	公益財団法人ハイパーネットワーク 社会研究所	2,339,576円	①本業務は、小規模校の遠隔教育を支援するために、ICT機器等を活用した授業等 の支援を行うものである。 ②これを行うためには、県立学校や市町村立学校を支援してきたICT教育サポーター の資格およびICT機器等に精通した技術が必要である。 ③上記のICT教育サポーターの資格および技術を有する者は、公益財団法人ハイ パーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
318	31	教育委員会	31120	教育財務課	奨学金事業に係る債権管理事務委 託業務	令和8年4月1日	大分県大分市府内町3丁目10番1号	公益財団法人大分県奨学会	7,158,000円	①(公財)大分県奨学会は、大分県からの貸付金を原資として奨学金事業を実施して いる。 ②当該事業に係る債権回収を通じた県貸付金の保全を効果的、効率的に達成する ためには、同事業を一元的に実施している(公財)大分県奨学会に対して、継続して 債権管理事務を委託することが不可欠である。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
319	31	教育委員会	31120	教育財務課	令和8年度大分県高等学校授業料等 口座振替収納事務処理業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市府内町3丁目4番1号	株式会社大分銀行	8,135,406円	①本業務は、高等学校授業料等口座振替収納事務処理の業務委託を行うものである。 ②これを他の金融機関へ委託する場合、新たにシステムの開発が必要となる。 ③年度当初から遅滞なく業務を遂行することができるのは株式会社大分銀行のみで ある。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
320	31	教育委員会	31450	学校安全・安心支 援	令和8年度「24時間子供SOSダイヤ ル」平日夜間・休日業務委託	令和8年4月1日	東京都千代田区九段南1丁目6番5号	ダイヤル・サービス株式会社	5,148,000円	①本業務は、大分県教育庁学校安全・安心支援課が実施している「24時間子供SOS ダイヤル」における平日夜間および休日の電話相談業務の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を 行ったダイヤル・サービス株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号
321	31	教育委員会	31501	大分県立図書館	令和8年度大分県立図書館が使用す る新刊全件MARC等の使用契約	令和8年4月1日	東京都文京区大塚三丁目1番1号	株式会社図書館流通センター	3,044,800円	①本業務は、大分県立図書館が保有する約256万点の図書館資料データについて、 既存の書誌データとの互換性を維持したまま、書誌データ(MARC)の提供及び更新 を行うものである。 ②これを行うためには、現在蓄積されている約256万点のTRCMARCデータとの互換 性を維持し、既存のICタグデータを変更することなく運用を継続できる技術が必要で ある。他社MARCへ変更した場合は、約256万点を超える図書館資料のICタグデータ の置換が必要となり、多大な費用、労力及び休館期間を要する。 ③上記技術を有し、現在使用しているTRCMARCを作成・提供できる者は、株式会社 図書館流通センターのみである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
322	31	教育委員会	31510	社会教育課	読書日記(小学校低学年・中学年用)の作成契約	令和8年4月24日	大分県大分市広瀬町2丁目3番21号	株式会社佐伯コミュニケーションズ	3,008,676円	①本業務は、推薦図書リスト及び読書記録ノートの要素を含む読書日記帳を作成し、子どもの読書意欲を喚起するとともに、本と出会うきっかけを提供することで、家庭・学校における読書習慣の形成と読書活動の充実を図ることを目的とするものである。 ②当該冊子は、過去に発行した冊子の増刷であるため、過去冊子の原本を所持している必要がある。 ③上記原本を所持しているのは、株式会社佐伯コミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
323	31	教育委員会	31600	体育保健課	令和8年度部活動地域展開推進事業に係る大分県における部活動の地域連携及び地域展開に向けた実態調査研究事業委託	令和8年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地国立大学法人大分大学教育学部谷口勇一研究室内	一般社団法人日本スポーツプロモーション研究所	4,510,000円	①本事業は、「大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づき、平日の部活動の地域展開について関係者への意識調査を行い、実現可能な活動の在り方や地域の実情に応じた取組を推進することを目的とする。 ②本事業を行うためには、地域スポーツ及び部活動改革に関する専門的知見を有するとともに、多様な関係者に対する調査及び分析を適切に実施する必要がある。 ③本県のスポーツ実態に関する調査実績や地域スポーツ及び部活動改革に関する調査研究実績を有し、本業務に必要な専門的知見及び調査分析能力を有するのば、一般社団法人日本スポーツプロモーション研究所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
324	31	教育委員会	31702	歴史博物館	令和8年度宇佐風土記の丘除草業務委託	令和8年4月1日	大分県宇佐市高森2541	風土記の丘グリーンアソシエイト	4,246,000円	①本業務は、宇佐風土記の丘敷地内の環境美化を目的としを宇佐風土記の丘の除草等を行うものである。 ②当該契約の作業区域は、県の取得以前、地元住民の農地や共有地等であり、県が土地を取得するに際し、これまでの当該地域に対する愛着や収入補償等もあり、県有地となった後も引き続き地元住民が同地区の維持管理等に関わることが含意され、また作業の実施にあつては、土地の形状や埋蔵物への影響がないように留意する必要がある。国庫補助事業により設置した境界杭の保全、区域内の樹木の伐採等の規制なども熟知しておく必要がある。 なお、当該業務を実施するにあたり、同一仕様で造園業者に対し所要額の見積書を徴し、価格比較を実施したところ、同団体の例年の見積額の5倍程度と高額な金額であった。 ③風土記の丘グリーンアソシエイトは歴史博物館設立以降(40年以上)、当該区域の除草等業を適切に行ってきた者から構成される団体であり、また、当該区域の用地取得の経緯等の関係性や、これまでの実績からも同団体と同等に効果的、かつ、効率的な作業を実施できる者が他にないことから、同団体と随意契約を締結することとする。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
325	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度大分県学力定着状況調査委託(学習到達度調査)	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	29,502,000円	①本業務は、学力定着状況調査(学習到達度調査)を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
326	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度大分県学力定着状況調査委託(質問調査)	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	8,267,600円	①本業務は、学力定着状況調査(質問調査)を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
327	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等委託	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区大名2-9-27	株式会社内田洋行九州支店	30,580,000円	①本業務は、令和8年度問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等を行うものである。 ②これを行うためには、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、本県の教育・保育の現場に通じるとともに、堅実な研修実施体制が必要である。また、対象者の多さ、研修の時間、受講必要分野数等から、継続した研修実施が求められる。 ③前述の資格や技術を有するものは、学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
328	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度大分県保育士等キャリアアップ研修事業委託業務	令和8年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	4,687,300円	①本業務は、「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」(平成29年4月1日付け雇児保発0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)に沿って研修を行うものである。 ②これを行うためには、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、本県の教育・保育の現場に通じるとともに、堅実な研修実施体制が必要である。また、対象者の多さ、研修の時間、受講必要分野数等から、継続した研修実施が求められる。 ③前述の資格や技術を有するものは、学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
329	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度保育コーディネーター養成事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	5,853,670円	①本業務は、保育所、認定こども園において、医療・保健等に精通した保育コーディネーターを養成を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
330	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度保育所職員研修事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	2,500,600円	①本業務は、保育所等において研修を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
331	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度幼保連携型認定こども園「新規採用保育教諭研修」及び「中堅保育教諭等資質向上研修」事業委託業務	令和8年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	2,296,500円	①本業務は、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の保育教諭に対し研修を行うものである。 ②これを行うためには、本県の幼保連携型認定こども園に精通しており、現状や課題などを十分に把握し、効果的かつ効率的に研修を実施するためのノウハウを有することが必要である。 ③別府大学短期大学部は、将来、幼児教育・保育分野の担い手となる人材の育成や、現場の実務が反映されたカリキュラムの編成、そのほか社会人への移行教育の視点からマナー指導や言葉遣い、文書作成指導等を実施している。また、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、教育・保育の現場に精通しているとともに、堅実な研修実施体制の確保が見込めることから、前述のような資格や技術を有し、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
332	60	警察本部	61200	警務課	大分県警察官採用募集広告運用業務委託	令和8年6月1日	大分県大分市今津留3-14-2	株式会社cube	3,899,500円	①本業務は、SNSを利用した大分県警察採用募集活動広告の制作および運用を委託するものである。 ②これを行うため、4社から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画を提案した株式会社cubeと契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
333	60	警察本部	61600	情報管理課	警察共通基盤におけるシステムを利用する場合の運用経費の分担契約	令和8年4月1日	東京都千代田区霞が関二丁目1番2号	警察庁	38,617,627円	①本業務は、本県警察が警察庁が整備する警察共通基盤における各種業務システムを利用するものである。 ②これを行うためには、警察庁と共同で利用することが必要である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
334	60	警察本部	61700	広報課	犯罪被害者等支援業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町1-1	公益社団法人大分被害者支援センター	13,307,434円	①本業務は、犯罪被害者等への配慮・協力等について県民の理解を深めるための広報啓発事業を委託するものである。 ②これを行うためには、「犯罪被害者等早期援助団体」に指定された団体でなければならない。 ③大分被害者支援センターは、大分県公安委員会が県内で唯一上記の団体に指定した団体あり、犯罪被害者等に対する各種支援事業を長年にわたり推進していることから、同団体と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
335	60	警察本部	62500	組織犯罪対策課	令和8年度責任者講習業務委託契約	令和8年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	4,113,815円	①本業務は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する責任者に対して行うこととされている講習業務を行うものである。 ②これを行うためには、大分県公安委員会の指定が必要である。 ③上記指定を有する者は「大分県暴力追放運動推進センター」のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
336	60	警察本部	63500	警備運用課	ヘリコプターテレビ伝送システム機上設備及び地上設備点検業務委託	令和8年4月1日	東京都千代田区九段北2-3-6	株式会社東通インターナショナル	5,830,000円	①本業務は、ヘリコプターテレビ伝送システムの定期及び随時保守点検を行うものである。 ②これを行うためには、現有システムの保守点検技術が必要である。 ③上記技術を有する者は株式会社東通インターナショナルのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
337	60	警察本部	64000	交通企画課	交通事故総合管理システム保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,991,120円	①本業務は、交通事故総合管理システムの保守を行うものである。 ②これを行うためには、開発を行った業者の知識・技術が必要である。 ③よって、鬼塚電気工事株式会社と契約締結を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
338	60	警察本部	64000	交通企画課	R8体験型交通安全教育業務	令和8年4月24日	大分市豊町2丁目1番25号	公益財団法人大分県交通安全協会	13,937,000円	①本業務は、県内の学校や事業所等において、子供や高齢者に対し、体験型交通安全機器を活用した交通安全教育を実施するものである。 ②本業務を実施するにあたり、一般競争入札を2回行ったが不落札となったため、随意契約に移行したもの。 ③一般競争入札に応じた唯一の業者は公益財団法人大分県交通安全協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
339	60	警察本部	64400	交通規制課	道路交通情報提供業務委託	令和8年4月1日	東京都千代田区飯田橋1-5-10	公益財団法人日本道路交通情報センター	14,003,000円	①本業務は、道路交通情報を広く一般に知らしめる業務を行うものである。 ②これを行うためには、内閣府令(道路交通法施行規則第38条の7第2項)の内容を満たしていなければならない。 ③上記要件を満たし、公安委員会が認めている業者は「(公財)日本道路交通情報センター」のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
340	60	警察本部	65000	生活安全企画課	風俗営業の営業所の管理者講習及び調査業務委託	令和8年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県防犯協会	4,227,583円	①本業務は、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全な育成を目的として講習や調査業務等を委託するもの。 ②上記目的を達成するため、都道府県に一団体に限って都道府県風俗環境浄化協会を指定する。 ③上記指定を受けているのは、公益財団法人大分県防犯協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
341	60	警察本部	65000	生活安全企画課	大分県警察電子メール情報配信システム等維持管理業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,481,600円	①本業務は、大分県警が運用している大分県警察電子メール情報配信システム等を良好に維持管理するため、専任業者に保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、開発者が保有する独自のプログラム等の技術が必要である。 ③上記技術を有する者は開発者である鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
342	60	警察本部	65000	生活安全企画課	若者を「犯罪に加担させない」ための メッセージコンテスト運営管理等業務 委託	令和8年5月15日	大分県大分市松が丘3丁目1番12号	JCOMマーケティング株式会社大分 支社	15,840,000円	①本業務は、若者に対して「闇バイト」の危険性を理解させ、危機意識や防犯意識を 醸成させることを目的に、「若者を「犯罪に加担させない」ためのメッセージコンテスト」 を開催し、応募作品を活用した効果的な情報発信等を行うものである。また、県民に 広く特殊詐欺の手口や対処方法等を周知し、個々人に特殊詐欺に対する抵抗力を 身に付けさせることにより、その被害を防止することを目的に、特殊詐欺被害防止の 動画等を作成し、効果的な広告運用も併せて実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、参加を希望する6者から企画提案を受け審査した結 果、最も優れた企画提案を行った業者と契約するものである。	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号